

富山市

人口ビジョン 【改訂版】

TOYAMA CITY

Population Vision 【Revised edition】

目 次

第 1 章 人口ビジョン 1

1. 人口ビジョンの改訂 1
2. 人口ビジョンの対象期間 1

第 2 章 富山市の人口動態の把握 2

1. 富山市の人口動向の分析 2
2. 富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析 11

第 3 章 人口の将来推計と分析 14

1. 人口推計パターン 14
2. 推計結果のまとめ 18

第 4 章 人口の変化が地域の将来に与える影響 .. 20

1. 財政状況への影響 20
2. 子育て・教育環境への影響 21
3. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足 22
4. 空き家・空き地の増加 22
5. 公共施設の維持管理・更新等への影響 23

第 5 章 人口の将来展望 24

1. 現状と課題の整理 24
2. 目指すべき将来の方向 30
3. 人口の将来展望 31

第 1 章 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの改訂

日本の人口は平成 20 年（2008）をピークとして減少局面に転じたところであり、平均寿命の延伸により死亡者数の増加が抑制されているものの、合計特殊出生率の低下と、出産可能な世代の人口減少による出生数の低下は、人口規模を長期的に維持する水準を下回っている。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（平成 29 年推計）によれば、平成 27（2015）年に 1 億 2,709 万人であった総人口は、令和 22（2040）年には 1 億 1,092 万人と、25 年間で 1,617 万人減少するとされている。

本市は、富山県の中央部に位置する人口約 42 万人の都市であり、県都として、日本海側有数の中核都市として発展を続けている。

しかしながら、総人口は既に減少に転じており、今後もその傾向は続くものと見込まれている。また、年少人口（0～14 歳人口）及び生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少する一方で、老年人口（65 歳以上人口）は増加し、少子高齢化による人口減少が進行している。

このような状況下において本市が今後、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり都市の魅力や活力を維持するためには、これまで進めてきた公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを政策の基本に据え、雇用や子育て環境の充実、教育・文化など様々な施策に取り組み、総合力の高い持続可能な都市を目指していくことが重要である。

富山市人口ビジョンは、平成 27 年度に策定以来、5 年余りを経過していることから、その間の社会情勢も踏まえながら、改めて富山市における人口の現状分析や市民の定住や就職、結婚、出産等に関する意識を調査するとともに、第 2 期「富山市まち・ひと・しごと総合戦略」の策定にあたり今後本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため、人口ビジョンを改訂するものである。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの趣旨にあわせ、平成 27（2015）年を基準とした令和 42（2060）年までの人口動向を分析し、将来展望を示す。

第 2 章 富山市の人口動態の把握

1. 富山市の人口動向の分析

(1) 総人口・総世帯数の推移

平成 27（2015）年国勢調査における本市の総人口は、418,686 人である。

第 1 次ベビーブーム（昭和 22 年～24 年）後の昭和 25（1950）年に、合併前の旧市町村を合わせた人口は 30 万人を超え、第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）による人口の急増を経た昭和 60（1985）年には人口 40 万人を突破している。

平成 2（1990）年頃からは人口の増加傾向が緩やかになり、平成 12（2000）年頃からはほぼ横ばいで推移しており、国勢調査ベースでは平成 27（2015）年からは減少に転じている。

平成 27（2015）年の国勢調査における本市の総世帯数は 163,862 世帯、総世帯における世帯あたり人員数は 2.56 人である。

総世帯数は一貫して増加傾向にあり、昭和 55（1980）年に 10 万世帯を超えている。

世帯あたり人員は、第 1 次ベビーブーム後にやや上昇した後、昭和 30（1955）年頃より減少し続けている。昭和 45（1970）年に 4 人を下回り、平成 12（2000）年には 3 人を下回っている。

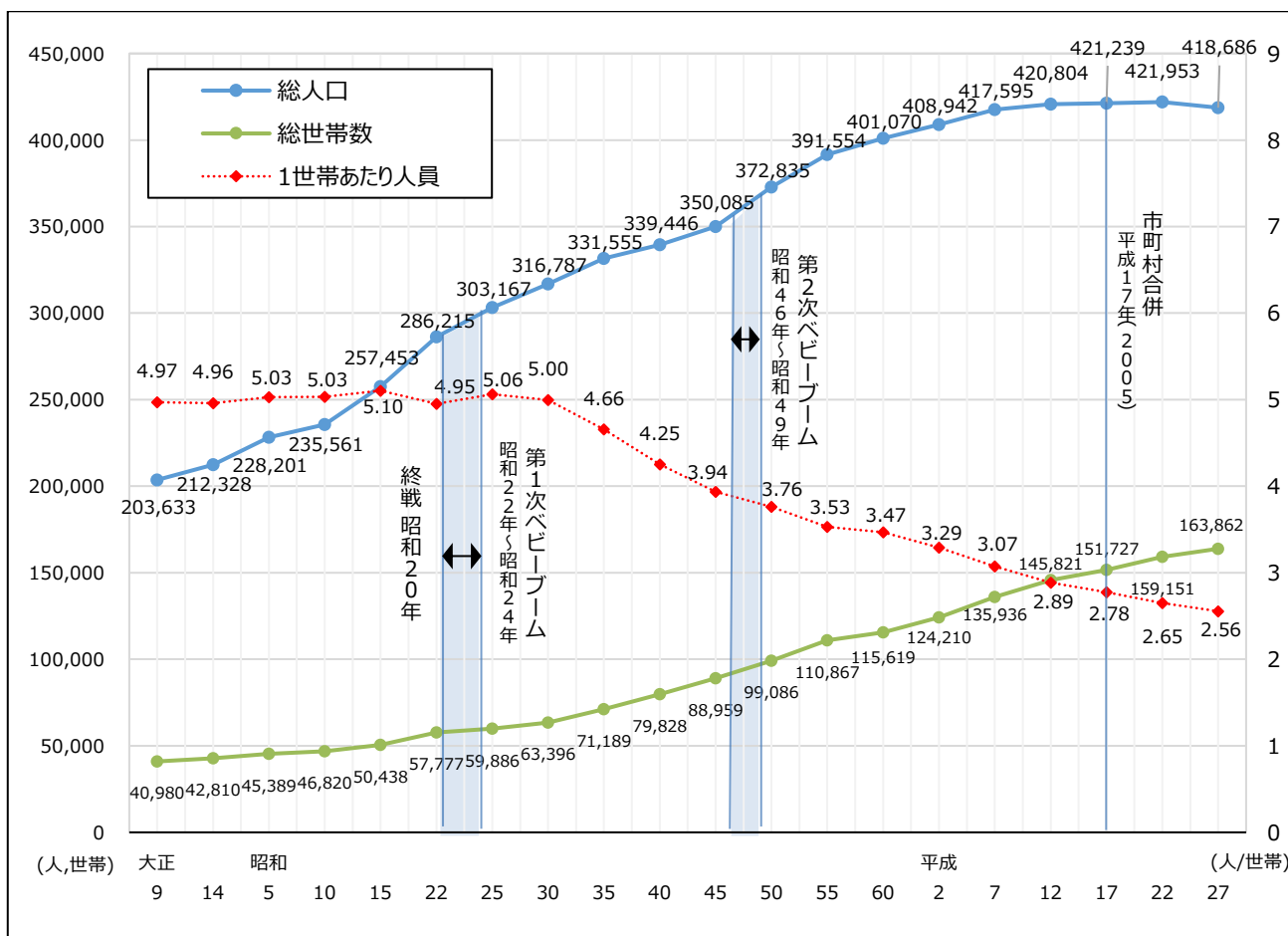


図 富山市の総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移 大正 9（1920）年～平成 27（2015）年
出典：国勢調査（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

(2) 年齢3区分別人口の推移

平成 27 (2015) 年の本市における年齢 3 区分別人口及び構成比は、年少人口 (0~14 歳人口) が 52,626 人 (12.6%)、生産年齢人口 (15~64 歳人口) が 245,586 人 (59.0%)、老年人口 (65 歳以上人口) が 117,978 人 (28.3%) となっている。

構成比では、富山県全体 (年少人口 12.2%、生産年齢人口 57.3%、老年人口 30.5%) に比べ若い世代がやや多い。

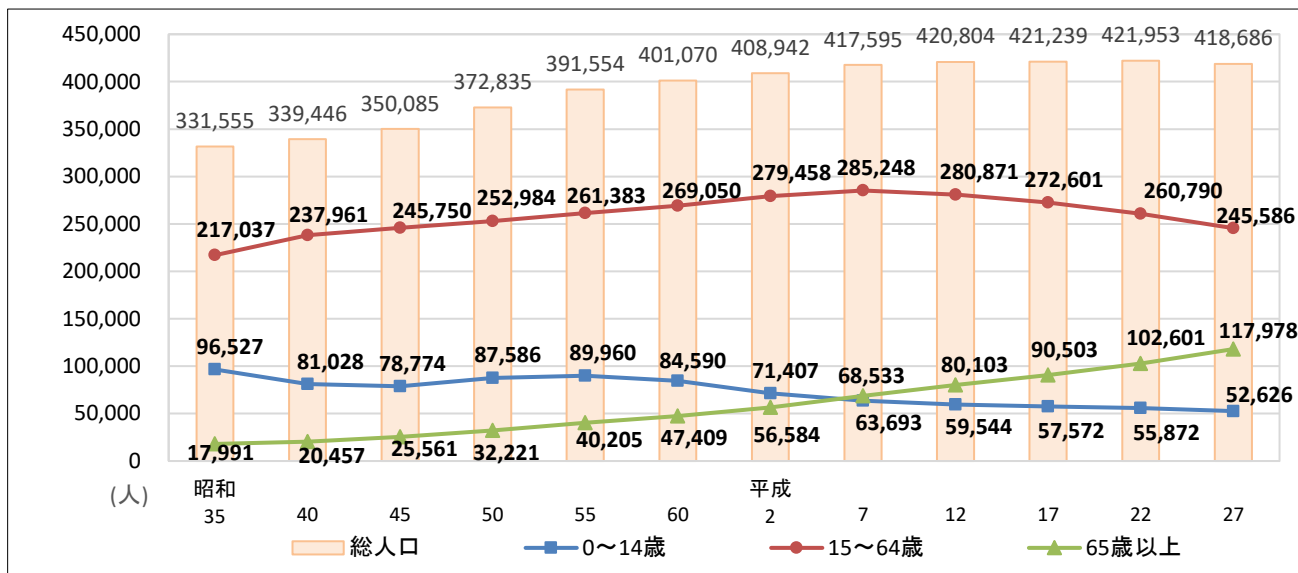


図 富山市の年齢 3 区分別人口の推移 昭和 35 (1960) 年~平成 27 (2015) 年

出典：各年の国勢調査 (平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

※合計値には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢 3 区分人口の各数値を合計しても合計と一致しない場合がある

(3) 人口の自然増減 (出生数・死亡数) の推移

平成 16 (2004) 年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況であったが、平成 17 (2005) 年以降は、出生数より死亡数が上回る「自然減」に転じている。

「自然減」に転じて以降は、出生数と死亡数の差が拡大しており、平成 29 (2017) 年は年間の出生数より死亡数が 1,646 人多い。

少子高齢化の進行とともに、今後人口の自然減が一層進んでいくことが予想される。

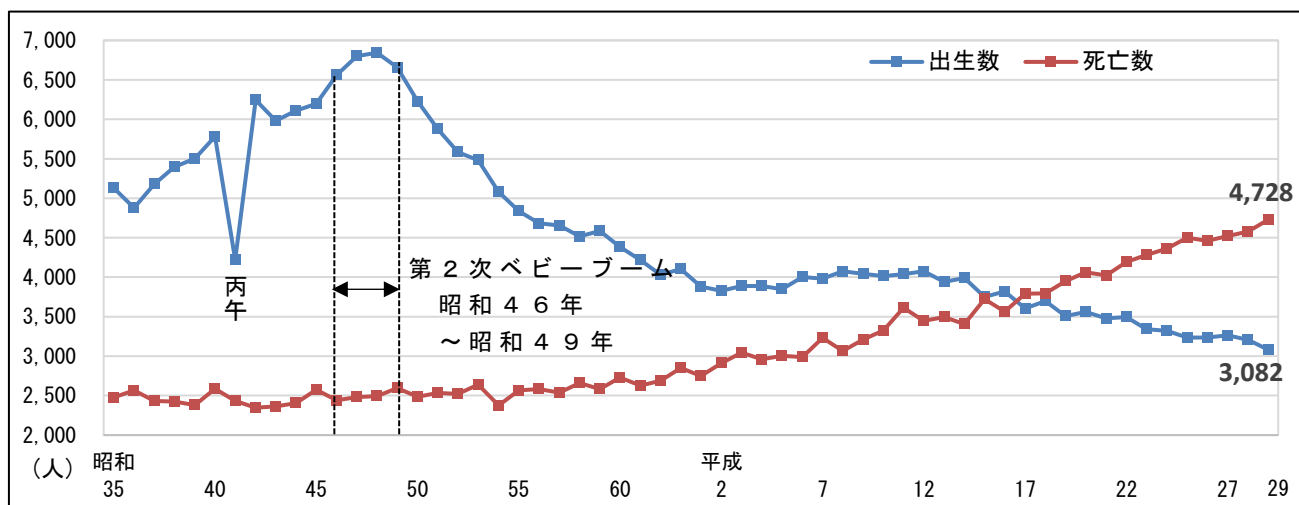


図 富山市の出生数、死亡数の推移

出典：「富山県人口動態統計 (保健統計)」 (平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値)

(4) 人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移

平成 15（2003）年以降は転入者数が転出者数を上回る年が多く、平成 19（2007）年と平成 25（2013）年を除いて転入超過となっている。

転入者数及び転出者数の実数は平成 26（2014）年まで減少傾向にあったが、近年は増加傾向になっている。転入者数は平成 25（2013）年に近年で最も少ない 11,046 人となったが、平成 30（2018）年には 13,018 人まで増加している。

転入者数と転出者数の差については、これまで大きな差が無い状況が続いていたが、平成 27（2015）年以後、転入者が増加して、平成 30（2018）年の転入者数と転出者数の差は 1,356 人になっている。

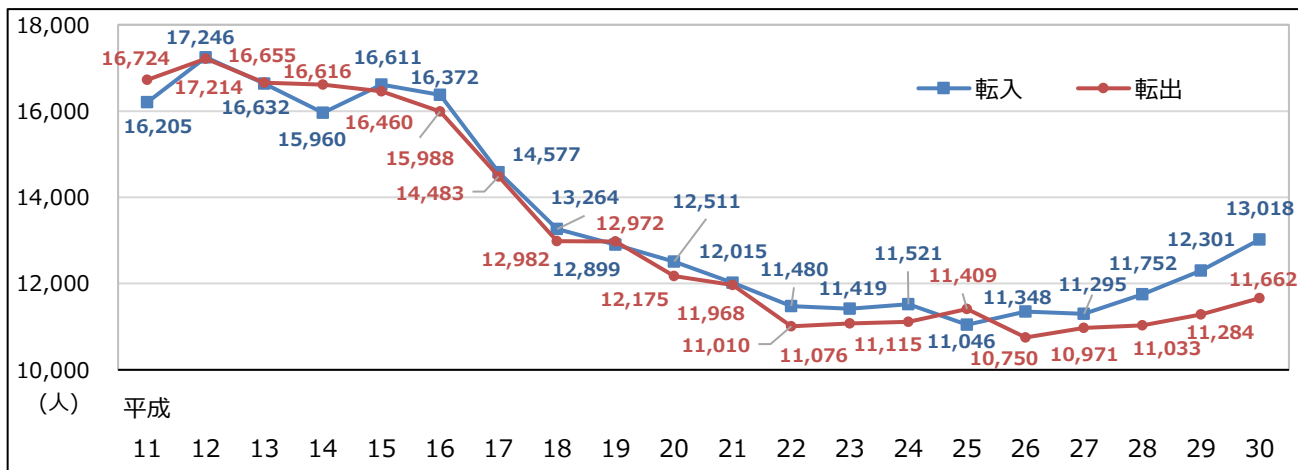


図 富山市の転入・転出者数の推移
出典：「富山県の人口」※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(5) 総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響

① 自然増減、社会増減、純増減の推移

本市の人口は平成 18（2006）年までは純増傾向にあったものの、平成 19（2007）年からは純減に転じている。

近年は社会増の傾向にあるが、自然減がそれを上回り、純減の状況が続いている。

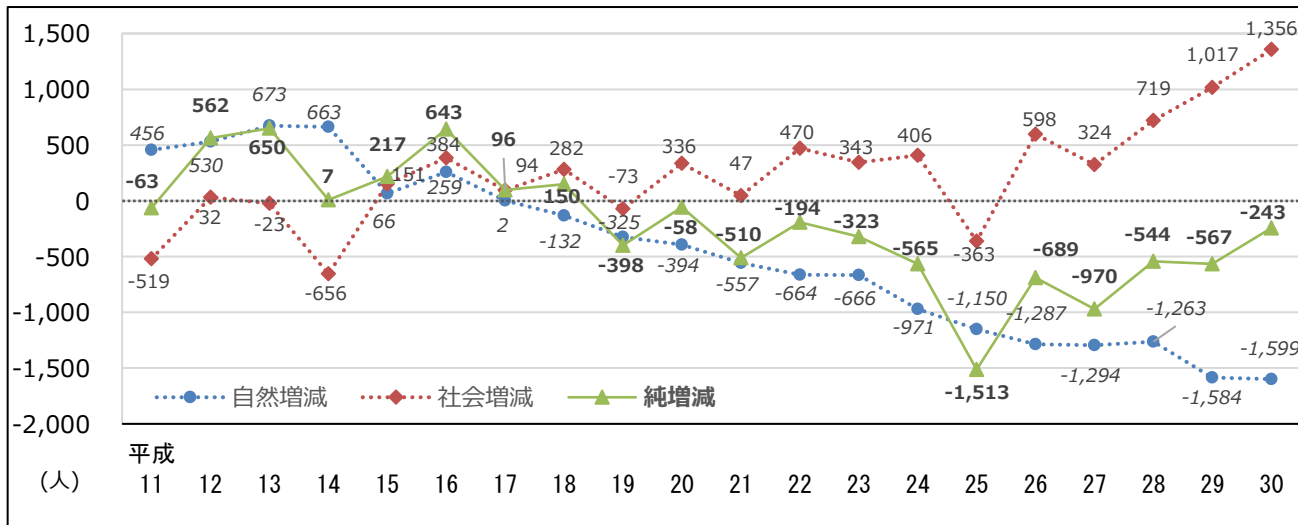


図 富山市の自然増減、社会増減、純増減の推移
出典：「富山県の人口」※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

②中核市における自然増減率・社会増減率

本市の相対的な状況を確認するため、中核市市長会の平成 30（2018）年の都市要覧を基に、中核市における自然増減率・社会増減率を比較した。

本市は自然減・社会増の状況であり、58 の中核市の 2 分の 1(29 市)が社会減の状況にある中で、社会増減率は 8 番目に高い数値である。一方で自然増減率は中核市の中で上位から 41 番目の低さで、松江市や甲府市、福島市と同等の数値である。

※ 自然増減率：（出生数－死亡数）／総人口

社会増減率：（転入者数－転出者数）／総人口

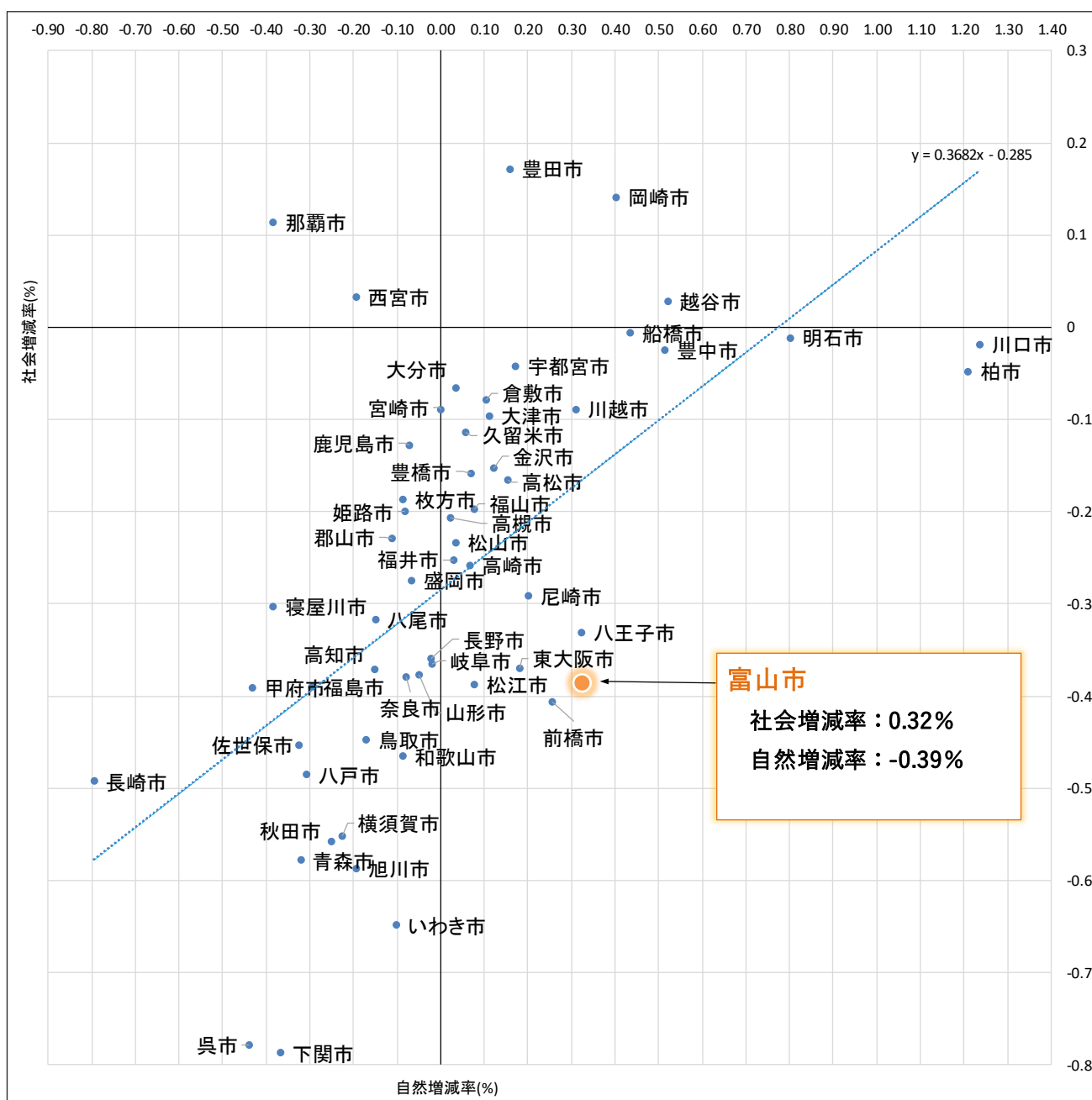


図 中核市における自然増減率、社会増減率

出典：中核市市長会(<http://www.chuukakushi.gr.jp/>) 中核市の情報 都市要覧(平成 30 年)

③年齢5歳階級別人口の純移動の推移

男性の5歳階級別人口の純移動は、15～34歳の世代で大きく動き、年齢が上がるに従って徐々に振幅が小さくなっている。

平成22(2010)年→平成27(2015)年では男性の5歳階級別人口の純移動は、15～19歳→20～24歳を除く全ての年代で転入超過となっている。また、15～19歳→20～24歳の転出超過の主な要因は、進学や就職による転出であると考えられる。

女性の5歳階級別人口の純移動は、15～19歳→20～24歳の転出超過が大きくなっている。また、45～49歳→50～54歳、60～64歳→65～69歳、70～74歳→75～79歳、80～84歳→85～89歳など、40代以降で転出超過となっている。

10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の移動は、男性と同じく進学や就職による転出が主な要因と考えられる。

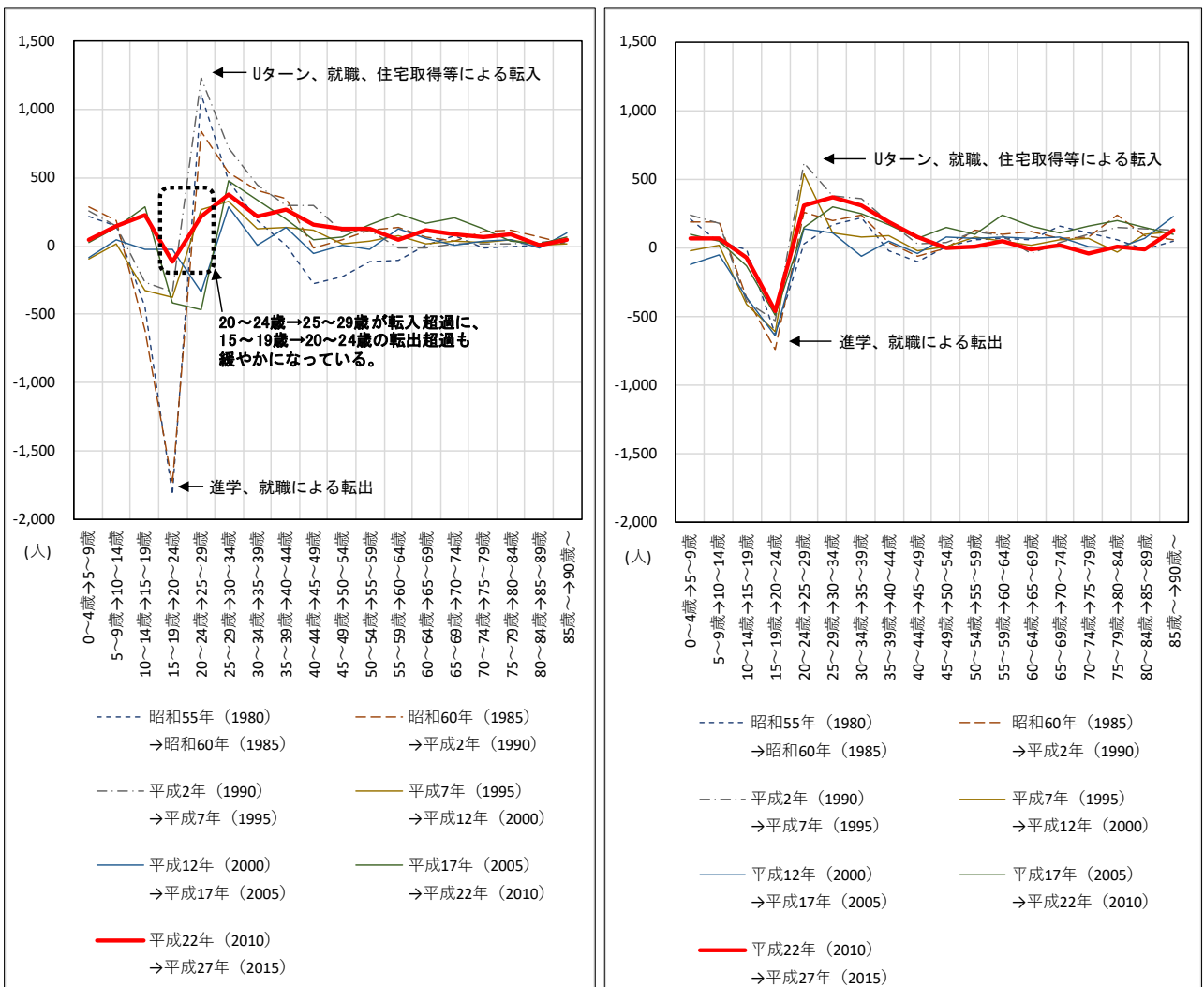


図 年齢5歳階級別人口の純移動の推移 (左:男性 右:女性)
出典:国提供資料

④ 総人口に与える自然増減・社会増減の影響

縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットした4象限のグラフにより、自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響を分析する。

時間の経過を追いながらみていくと、平成 11 (1999) 年～平成 14 (2002) 年は、ほぼ「第 2 象限」に位置し、自然増と社会減の相殺により人口の伸びが停滞していた。平成 15 (2003) 年から平成 17 (2005) 年には「第 1 象限」に移り、自然増、社会増の相乗で人口が比較的安定して増加した。平成 18 (2006) 年からはほぼ「第 4 象限」に移り、人口減少が続く状況になっている。

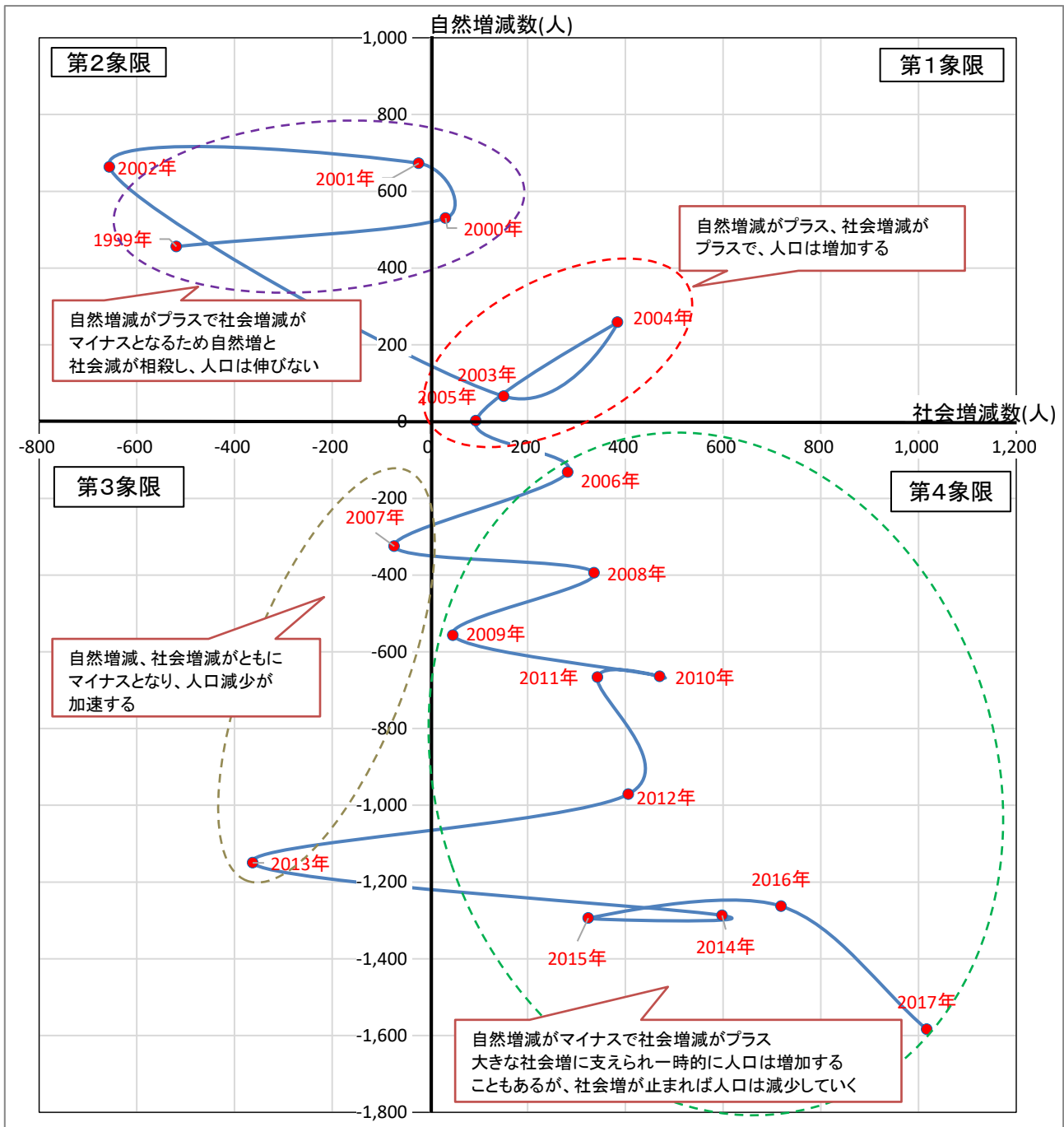


図 総人口に与える自然増減・社会増減の影響
 出典：「富山県の人口」 ※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(6) 地域間の人口移動の状況

① 富山市への転入状況

県内から本市への転入元では高岡市の 655 人が最も多く、次いで射水市の 560 人となっている。

県外から本市への転入元では石川県の 988 人が最も多く、次いで東京都の 891 人となっている。2013 年に比べ、県外からの転入が増加しており、特に東京都からの転入者数が増加している。

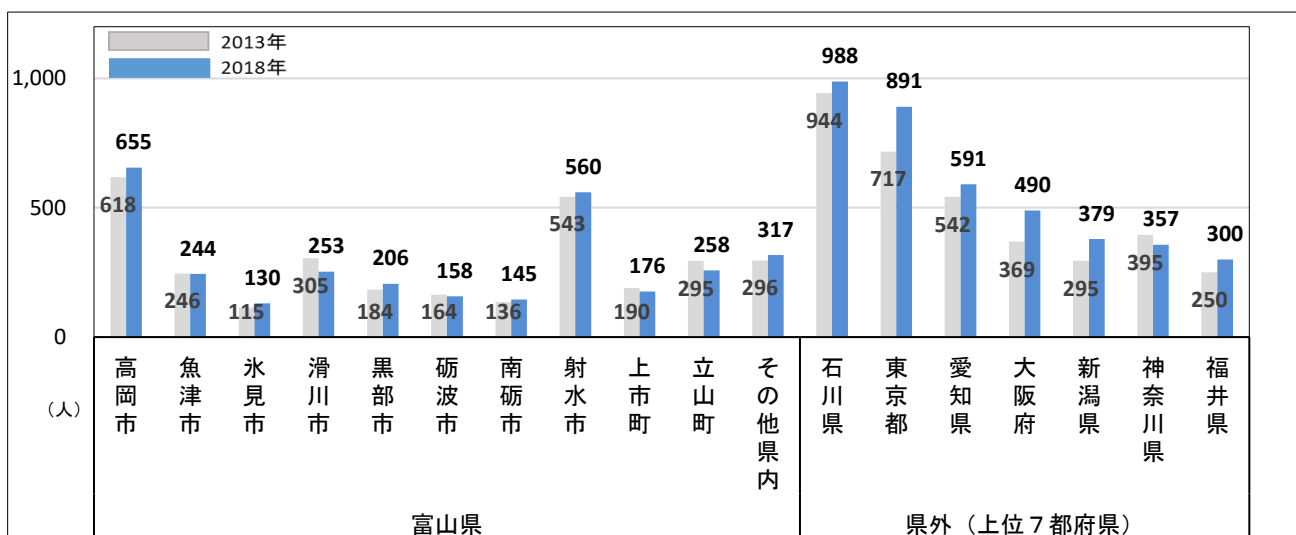


図 富山市への転入者の転入前居住地(2013年・2018年)
出典：住民基本台帳人口移動報告

② 富山市からの転出状況

本市から県内への転出先では射水市の 602 人が最も多く、次いで高岡市の 592 人となっている。

本市から県外への転出先では東京都の 1,133 人が最も多く、次いで石川県の 1,081 人である。2013 年に比べ、県内・県外ともおおむね転出が増加している。

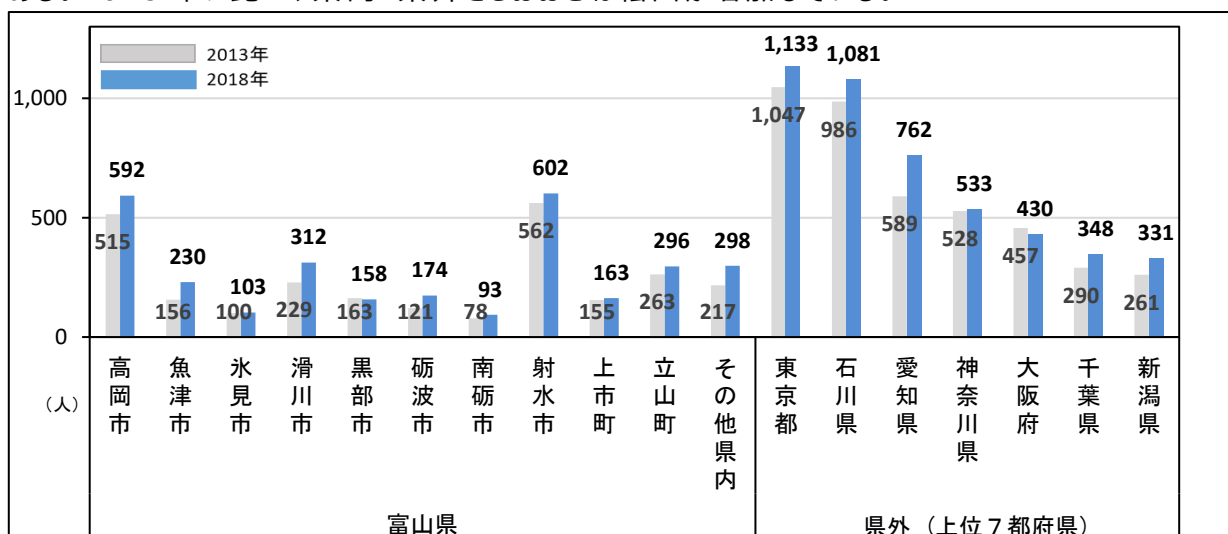


図 富山市からの転出者の転出後居住地(2013年・2018年)
出典：住民基本台帳人口移動報告

(7) 合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生率は、第二次ベビーブーム後から急激に低下し、平成 20(2008) 年頃より回復傾向に転じている。

本市では、概ね全国を上回る出生率で推移しており、富山県と近い値となっている。

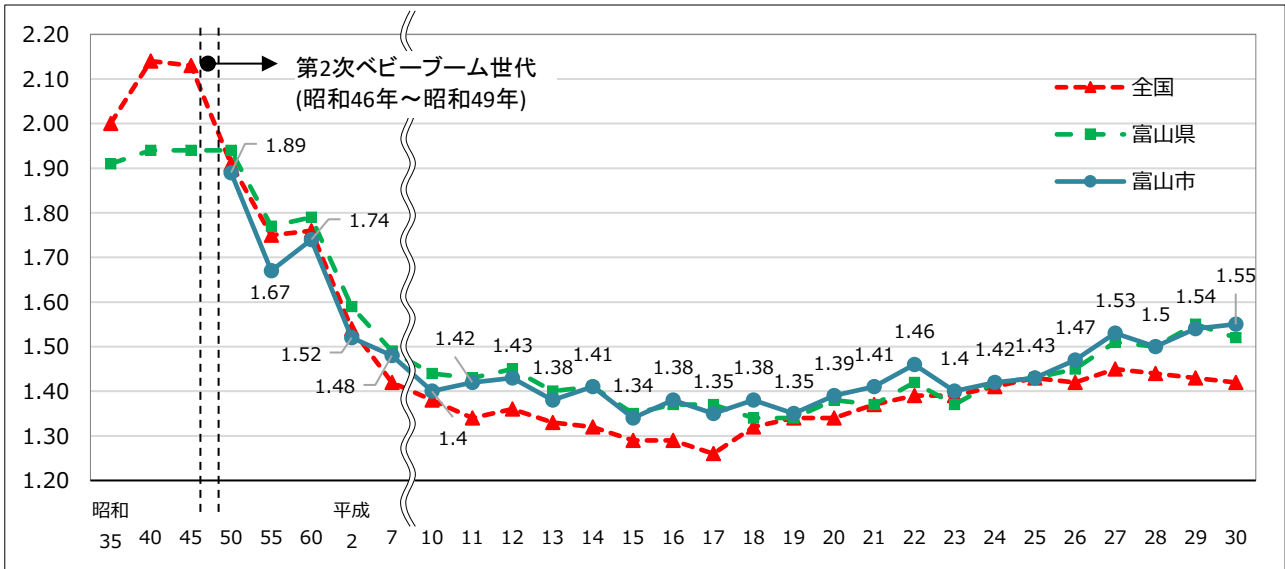


図 合計特殊出生率の推移

出典：人口動態統計（厚生労働省）、富山県保健統計、富山市統計書

(8) 婚姻に関する動向

① 年代別の未婚率

国勢調査に基づく男女別未婚率をみると、全国的に男女ともに年々増加していたが、平成 27 (2015) 年は低下している。特に男性は、女性に比べて未婚率が高く、本市においても各年代で男性の未婚率が 10 ポイント以上高い。全国と本市の未婚率の比較では、本市の未婚率は男女とも全国よりやや低い状態 (= 婚姻率が高い) であったが、25~29 歳及び 30~34 歳の男性においては、平成 27 (2015) 年に全国より高くなっている。

年代別に見ると、25~29 歳女性及び 30~34 歳女性の未婚率が本市・全国ともに大きく増加しており、昭和 60 (1985) 年と平成 27 (2015) 年の未婚率を比較すると、25~29 歳女性が 2.5 倍、30~34 歳女性が 4.6 倍となっている。

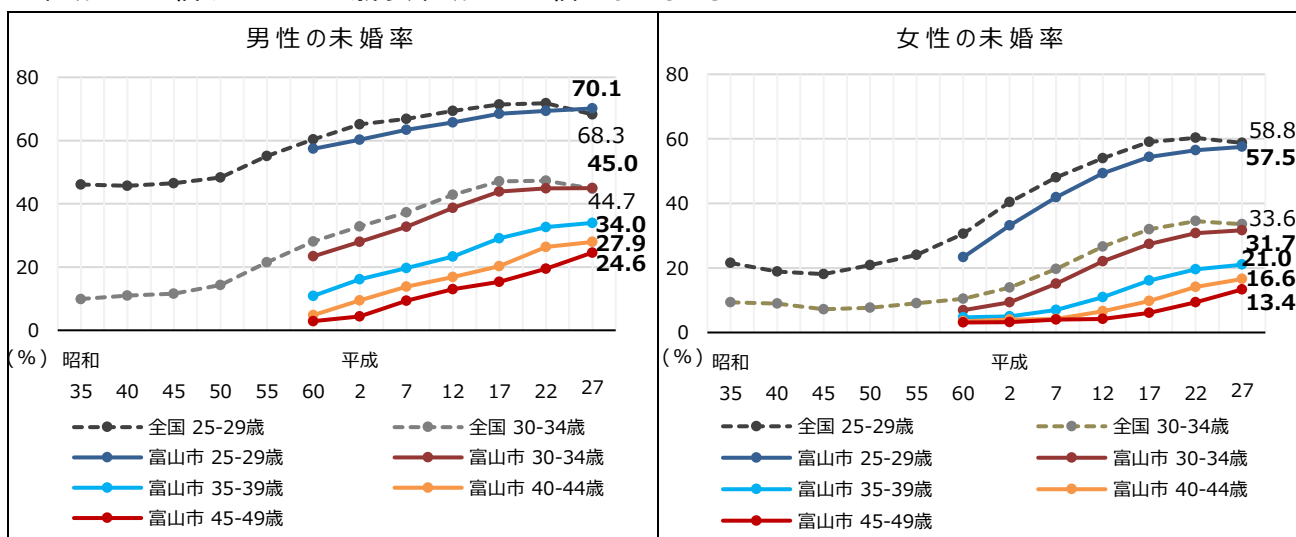


図 年代別・性別の未婚率の推移 出典：国勢調査

② 平均初婚年齢

人口動態調査に基づく富山県の平均初婚年齢をみると、男女ともに高年齢化しており、近年では男性が約 31.0 歳、女性が約 29.3 歳となっている。また、男女の初婚年齢の差は縮まる傾向にある。富山県は全国平均よりもわずかに下回って推移しているものの、ほぼ同様の傾向にある。

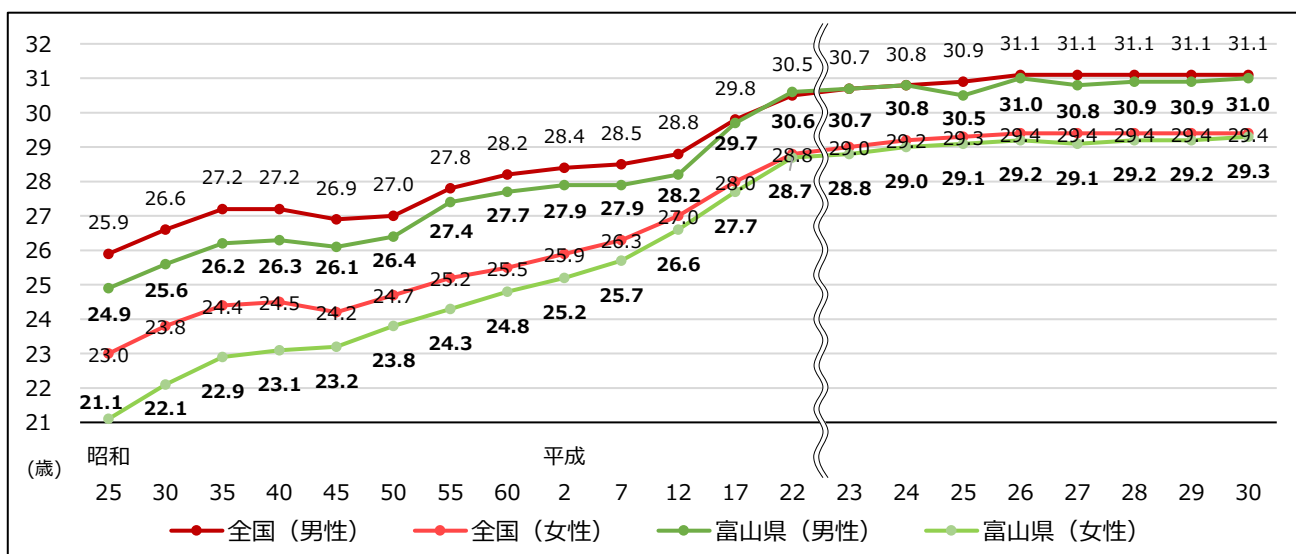


図 全国及び富山県の初婚年齢の推移 出典：人口動態調査

2. 富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析

(1) 雇用状況

① 有効求人倍率の推移

過去 14 年間（平成 17 年度～平成 31 年度）の富山市、富山県、東京都、全国平均の有効求人倍率の推移を見ると、おおむね東京都の倍率が高くなっているが、その差は小さくなっている。また、富山県及び本市の倍率は全国平均を大きく上回っている。

平成 20（2008）年 9 月のリーマン・ブラザーズの経営破綻（いわゆるリーマンショック）以降、有効求人倍率は急激に下落したが、その後平成 21（2009）年後半頃から回復傾向に転じ、平成 25（2013）年頃からは本市の有効求人倍率が「1.0」を超え、上昇傾向が続いている。

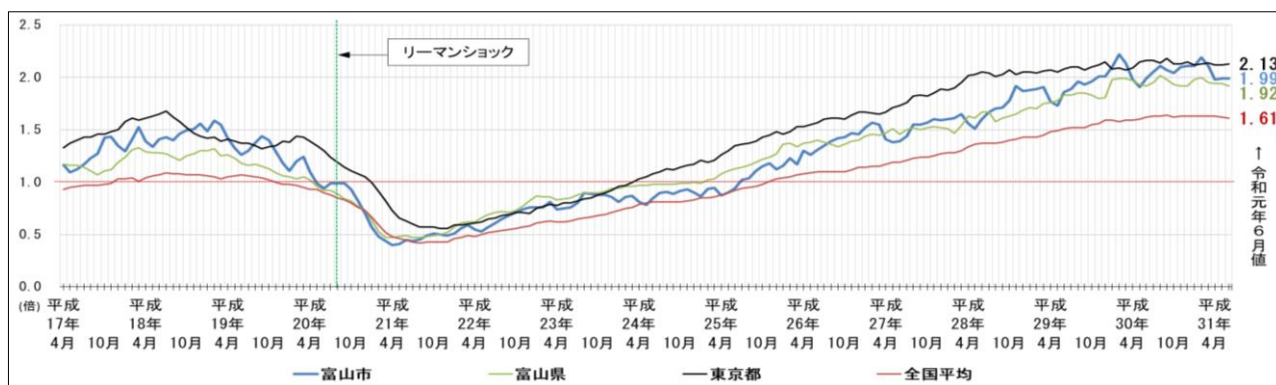


図 有効求人倍率の推移

出典：富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」

富山市については、平成 17 年 4 月～平成 26 年 3 月までは富山市統計書、平成 26 年 4 月～令和元年 6 月までは「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値（資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）

富山公共職業安定所管内分の数値（都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む））

② 中核市の有効求人倍率の比較

本市の相対的な状況を確認するため、中核市（58 市）における有効求人倍率を比較する。

増減の傾向は他市と大きな差は無く、中核市の中では比較的倍率が高い水準にある。令和元年 6 月時点では中核市の中で 6 番目に高い倍率となっている。なお、中核市においては有効求人倍率と自然増減率や社会増減率に特筆すべき相関は見られなかった。

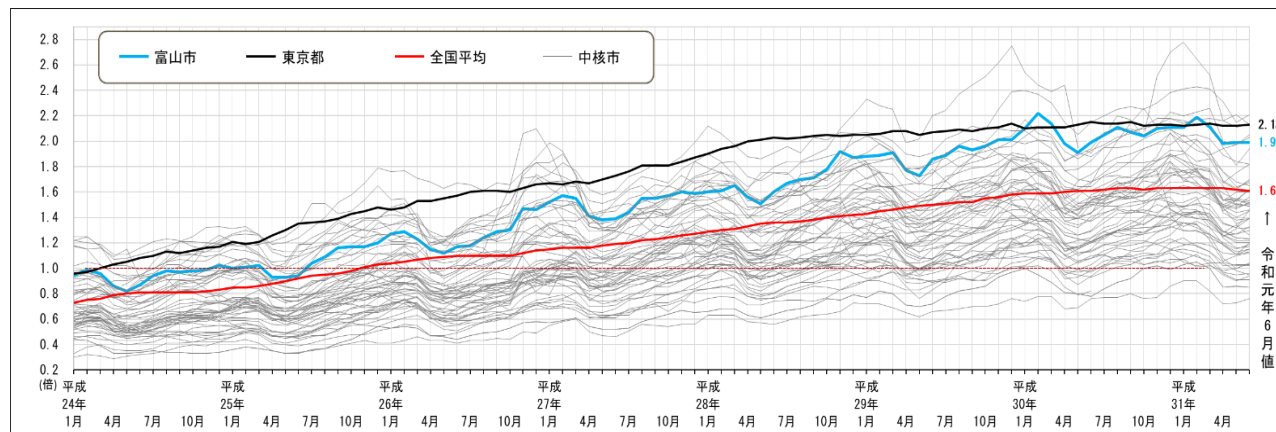


図 中核市・東京都・全国の有効求人倍率の推移

出典：「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値（資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）（平成 24 年 1 月～令和元年 6 月）

(2) 昼間人口・夜間人口

平成 27 (2015) 年の本市における昼夜間人口比は、1.06 であり、夜間人口に比べて昼間人口が多い状況にある。県内市町村の中では 2 番目に高い状況であり、周辺市町村から本市へ通勤・通学等で流入している状況が伺える。

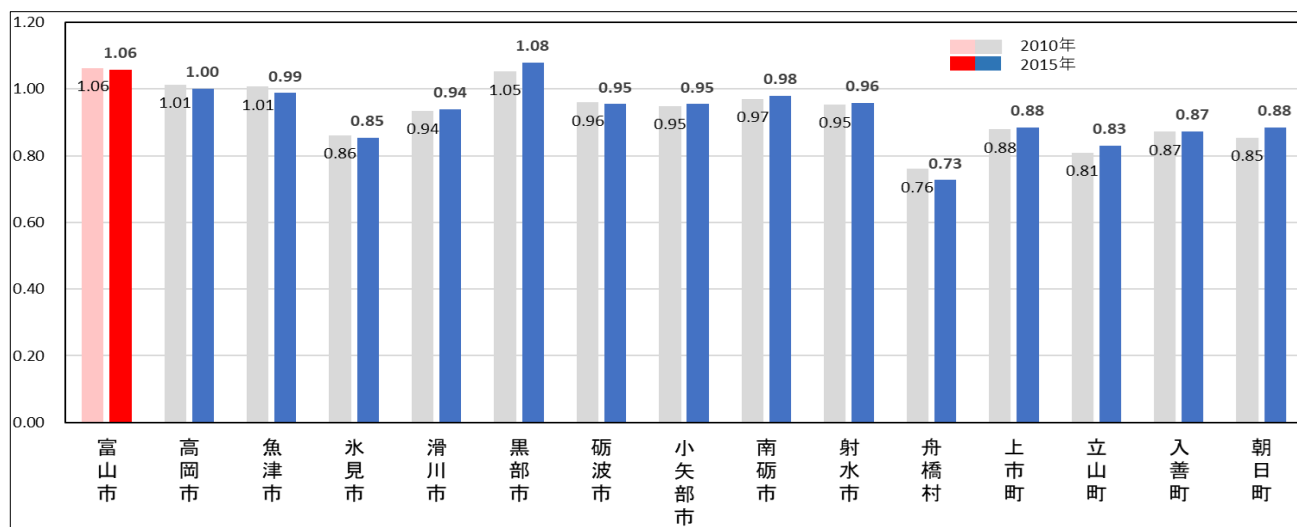


図 富山県内市町村の昼夜間人口比 (昼間人口/夜間人口)

出典：平成 22 年国勢調査、平成 27 年国勢調査

(3) 通勤・通学移動

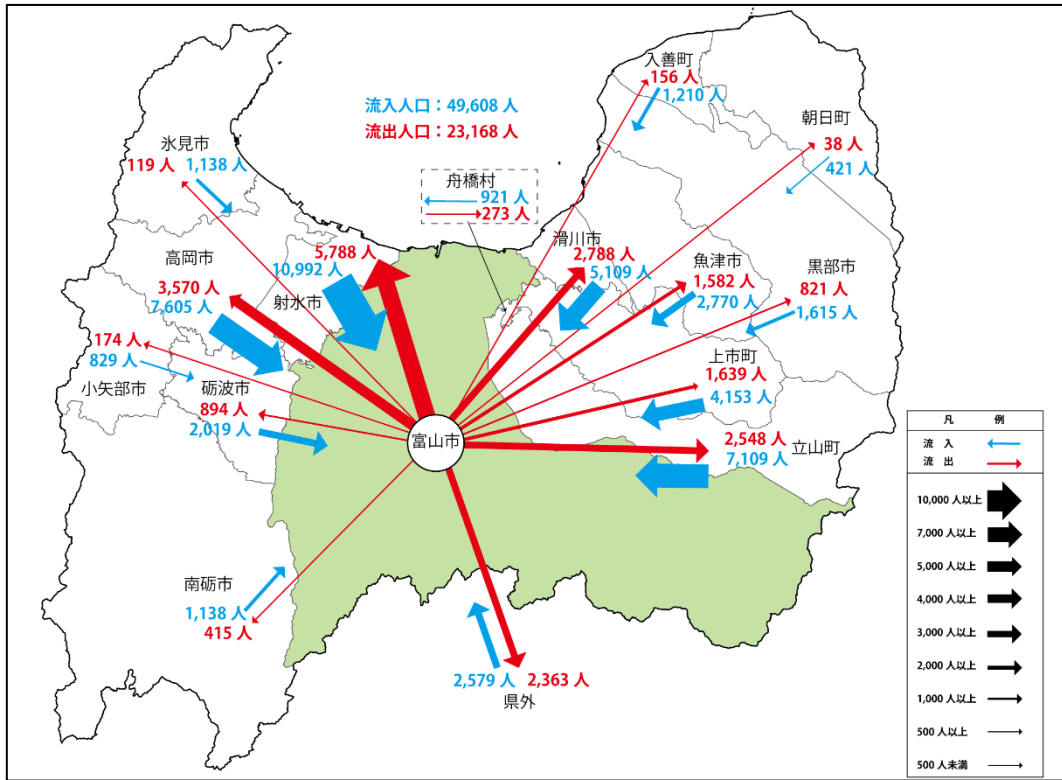
本市における通勤・通学者の流入人口、流出人口の総数と構成比をみると、流出入ともに、射水市、高岡市、立山町、滑川市の比率が大きい。

流入人口と流出人口を比較すると、県内市町村及び県外のすべてに対し、流入人口が流出人口を上回っている。特に射水市からの「流入 - 流出人口」が大きくなっている。

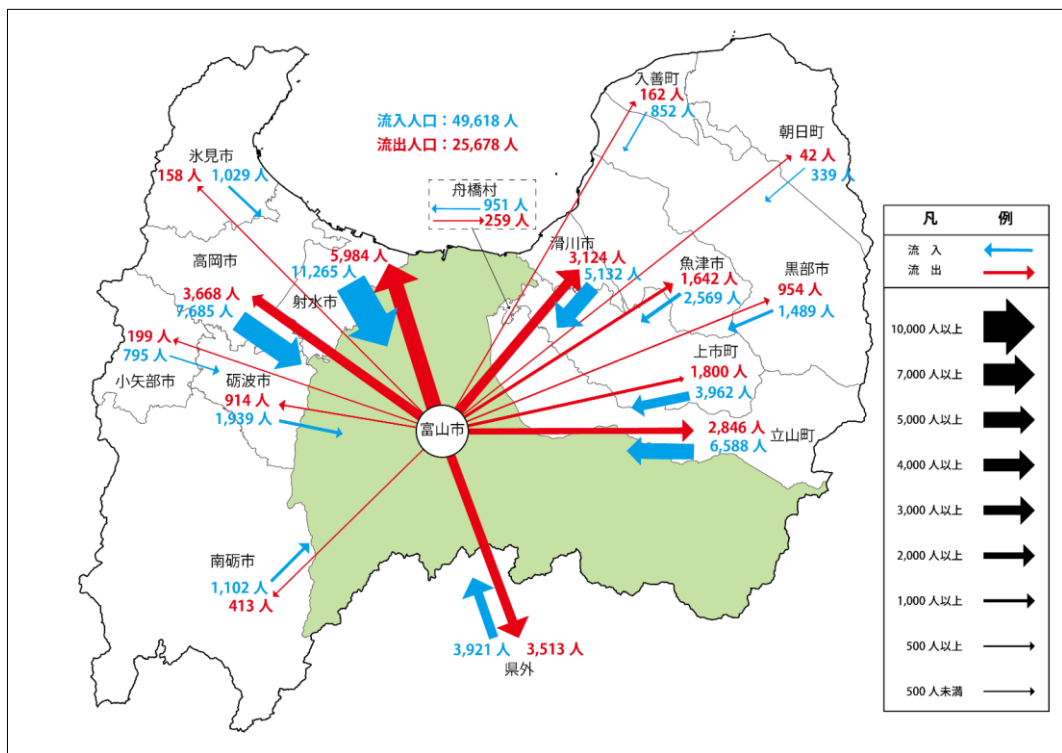
市町村	流入人口		流出人口		流入-流出人口		
	数(人)	構成比(%)	数(人)	構成比(%)	数(人)	比率	構成比(%)
高岡市	7,685	15.5%	3,668	14.3%	4,017	209.5%	16.8%
魚津市	2,569	5.2%	1,642	6.4%	927	156.5%	3.9%
氷見市	1,029	2.1%	158	0.6%	871	651.3%	3.6%
滑川市	5,132	10.3%	3,124	12.2%	2,008	164.3%	8.4%
黒部市	1,489	3.0%	954	3.7%	535	156.1%	2.2%
砺波市	1,939	3.9%	914	3.6%	1,025	212.1%	4.3%
小矢部市	795	1.6%	199	0.8%	596	399.5%	2.5%
南砺市	1,102	2.2%	413	1.6%	689	266.8%	2.9%
射水市	11,265	22.7%	5,984	23.3%	5,281	188.3%	22.1%
舟橋村	951	1.9%	259	1.0%	692	367.2%	2.9%
上市町	3,962	8.0%	1,800	7.0%	2,162	220.1%	9.0%
立山町	6,588	13.3%	2,846	11.1%	3,742	231.5%	15.6%
入善町	852	1.7%	162	0.6%	690	525.9%	2.9%
朝日町	339	0.7%	42	0.2%	297	807.1%	1.2%
県内 計	45,697	92.1%	22,165	86.3%	23,532	206.2%	98.3%
県外	3,921	7.9%	3,513	13.7%	408	111.6%	1.7%
合計	49,618	100.0%	25,678	100.0%	23,940	193.2%	100.0%

表 富山市における通勤・通学者の流入人口、流出人口

出典：平成 27 年国勢調査



【平成 22 年】



【平成 27 年】

図 富山市における通勤・通学者の流出入の状況
出典：平成 22 年国勢調査、平成 27 年国勢調査

第 3 章 人口の将来推計と分析

1. 人口推計パターン

富山市人口の将来像を検討するため、市独自の推計条件を設定し、3つのパターンについてコホート要因法による人口推計を行う。

(1) 推計の概要とポイント

① 推計のポイント

- ・ 推計条件のうち出生率のみ変動させ、純移動率、生残率、出生性比等のその他仮定値は共通とする。純移動率は地域差が大きいと考えられるため、旧市町村ごとに推計して設定する。
- ・ 旧市町村ごとに人口の将来推計を行い、結果を積算して富山市の総人口推計とする。
- ・ 最新の社会移動状況を推計に反映させるため、平成 25 年 10 月～平成 30 年 9 月の旧市町村ごとの社会移動状況より純移動率を推計し、推計期間で変わらないものとする。
- ・ 生残率は国立社会保障・人口問題研究所の富山市推計値を用いる。
- ・ 出生性比(生まれてくる子どもの男女比)は、平成 25 年 10 月～平成 30 年 9 月の出生実績値から求めて設定する。

⇒ 以上より、直近 5 年間の富山市の社会状況を反映させた推計方式とする。

② 富山市民の希望出生率

出生率について、国は国民希望出生率として 1.8、富山県は県民希望出生率 1.9 を掲げている。

<p>※国民希望出生率：国の「長期ビジョン」を踏まえ、政府が、結婚、出産（理想の子ども数）に関する若年層の希望が実現できる社会を目指すための全国的な目標水準として 1.8 を掲げたもの。 国の長期的見通しでは、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると 2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移すると推計されている。 * 出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 (H31.4.22) 「将来の人口動向等について」</p> <p>※県民希望出生率：国と同様の考え方で、2030 年に富山県民希望出生率 1.9 を達成し、その後さらに上昇し、2040 年には人口置換水準である 2.07 程度まで上昇し、その後は維持すると仮定したもの。 * 出所：富山県 (H27.10) 「富山県人口ビジョン」</p>
--

これらと同様の方式で、富山市民の希望出生率を推計する。

ア. 国民希望出生率及び県民希望出生率の計算方法

$$\text{希望出生率} = (\text{①既婚者割合} \times \text{②既婚者の予定子ども数} + \text{③未婚者割合} \times \text{④未婚者の結婚希望割合} \times \text{⑤未婚者女性の理想の子ども数}) \times \text{⑥離別等効果}$$

イ. 市民アンケート調査結果より割り出した出生率計算因子の数値

- ①既婚者割合：62.6%
- ②既婚者の予定子ども数：2.274人
- ③未婚者割合：37.4%
- ④未婚者の結婚希望割合：62.1%
- ⑤未婚者女性の理想の子ども数：2.34人
- ⑥離別等効果：平成29年の値0.955を用いる

ウ. 富山市民希望出生率の算定

富山市民希望出生率 =
(①既婚者割合 62.6% × ②既婚者の予定子ども数 2.274人
+ ③未婚者割合 37.4% × ④未婚者の結婚希望割合 62.1%
× ⑤未婚者女性の理想の子ども数 2.34人) × ⑥離別等効果 0.955 ≒ 1.88

⇒ 以上より、**富山市民の希望出生率は1.88**と推計された。

③推計パターン

推計は以下の3パターンで行う。

ケース1：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を補正した出生率を用いる

- ・ 合計特殊出生率は全国の出生率と富山市の出生率の格差を求めて仮定する。
平成27（2015）年の富山市出生率1.53と全国出生率実績値1.4504の格差を求め、国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値に乗じて算出し、1.50～1.53程度で推移すると仮定する。

ケース2：国の示す人口置換水準と同等の出生率を用いる

- ・ 令和22（2040）年までに出生率が人口置換水準の2.07（国が示す値）まで上昇し、その後は変化しないものとする。

ケース3：富山市民の希望出生率を目標として、過去の合計特殊出生率を回帰分析し、予測した出生率を用いる

- ・ 富山市民の希望出生率1.88を将来の目標出生率として仮定し、過去の合計特殊出生率を回帰分析して1.88を達成した時点から一律に1.88を適用して推計する。

(2) 推計条件の設定

推計における仮定値等の設定条件は以下の通り。

実施概要	ケース1 (本市将来人口推計)	ケース2 (国同等)	ケース3 (市民希望出生率)
	出生率は1.50~1.53程度で推移	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は2.07まで上昇	過去の合計特殊出生率の実績に基づいた回帰分析により、富山市民の希望出生率を予測 →出生率は1.88まで上昇
基準人口	平成27(2015)年国勢調査		
推計年次	令和2(2020)年～令和42(2060)年 ⇒基準年から5年ごとに推計		
出生性比	平成25(2013)年10月～平成30(2018)年9月(直近5年間)富山市出生数実績値より算出 ⇒ 全期間で106.09		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値(富山市値)		
純移動率	平成25(2013)年9月と平成30(2018)年9月の住民基本台帳人口から、移動率を算出(旧市町村ごと)し、将来にわたって傾向は変化しないと仮定(収束しない)		
合計特殊出生率	平成27(2015)年の富山市出生率1.53(富山市統計書)と全国出生率実績値1.4504の格差を求め、社人研推計の推計値に乗じる	令和12(2030)年までに出生率が1.8、令和22(2040)年までに人口置換水準の2.07まで上昇し、その後は変化しないものとして推計	令和42(2060)年までに出生率が1.88まで上昇することを想定して推計
推計結果	平成27(2015)年 : 418,686人(実績)	平成27(2015)年 : 418,686人(実績)	平成27(2015)年 : 418,686人(実績)
	令和22(2040)年 : 374,306人	令和22(2040)年 : 387,391人	令和22(2040)年 : 379,569人
	令和42(2060)年 : 326,591人	令和42(2060)年 : 364,762人	令和42(2060)年 : 344,141人

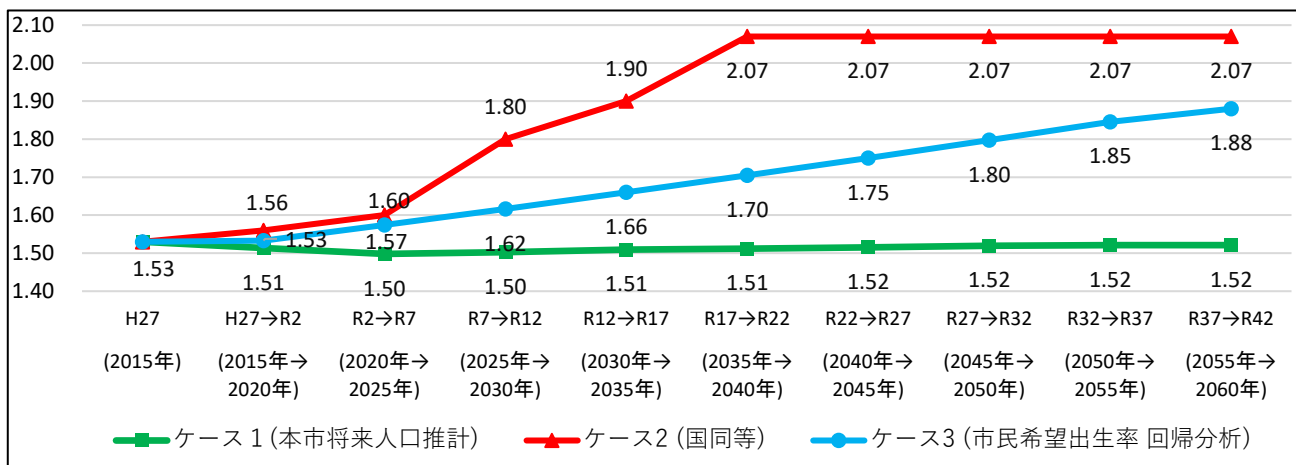


図 各人口推計に用いた出生率仮定値の比較

(3) 推計結果概要

ケース1（本市将来人口推計）では、推計期間の終端（2060年）で総人口が約33万人を割り込む結果となっている。一方でその他のケースでは、34万人を超える結果となった。

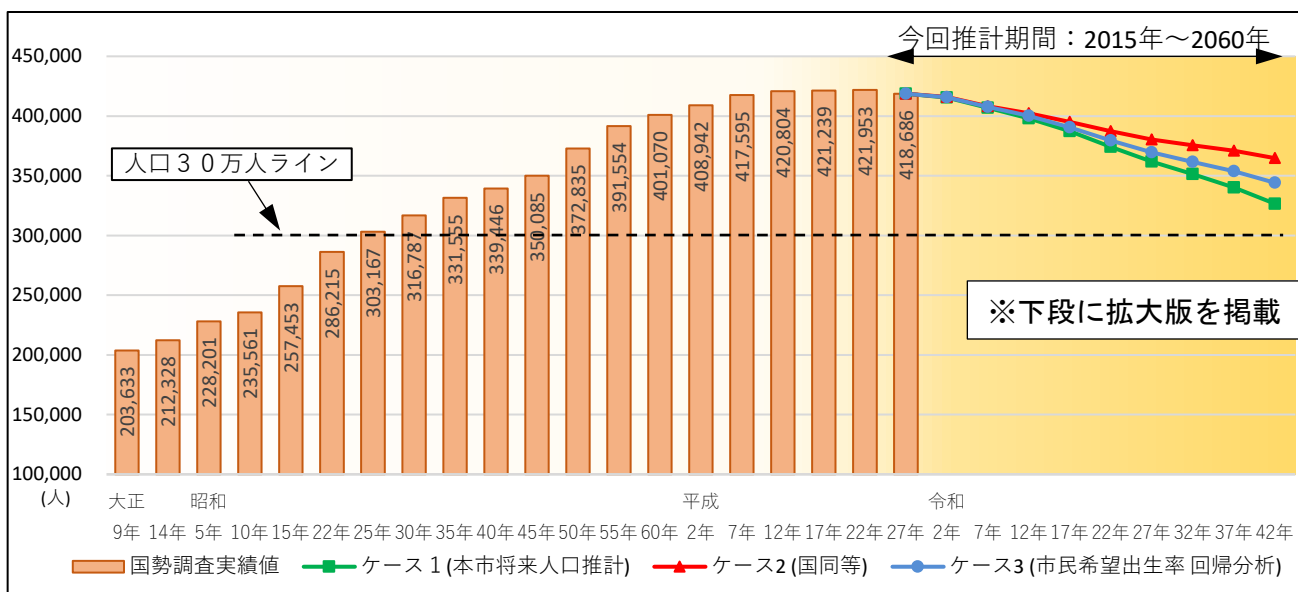


図 富山市の人口推移と推計結果

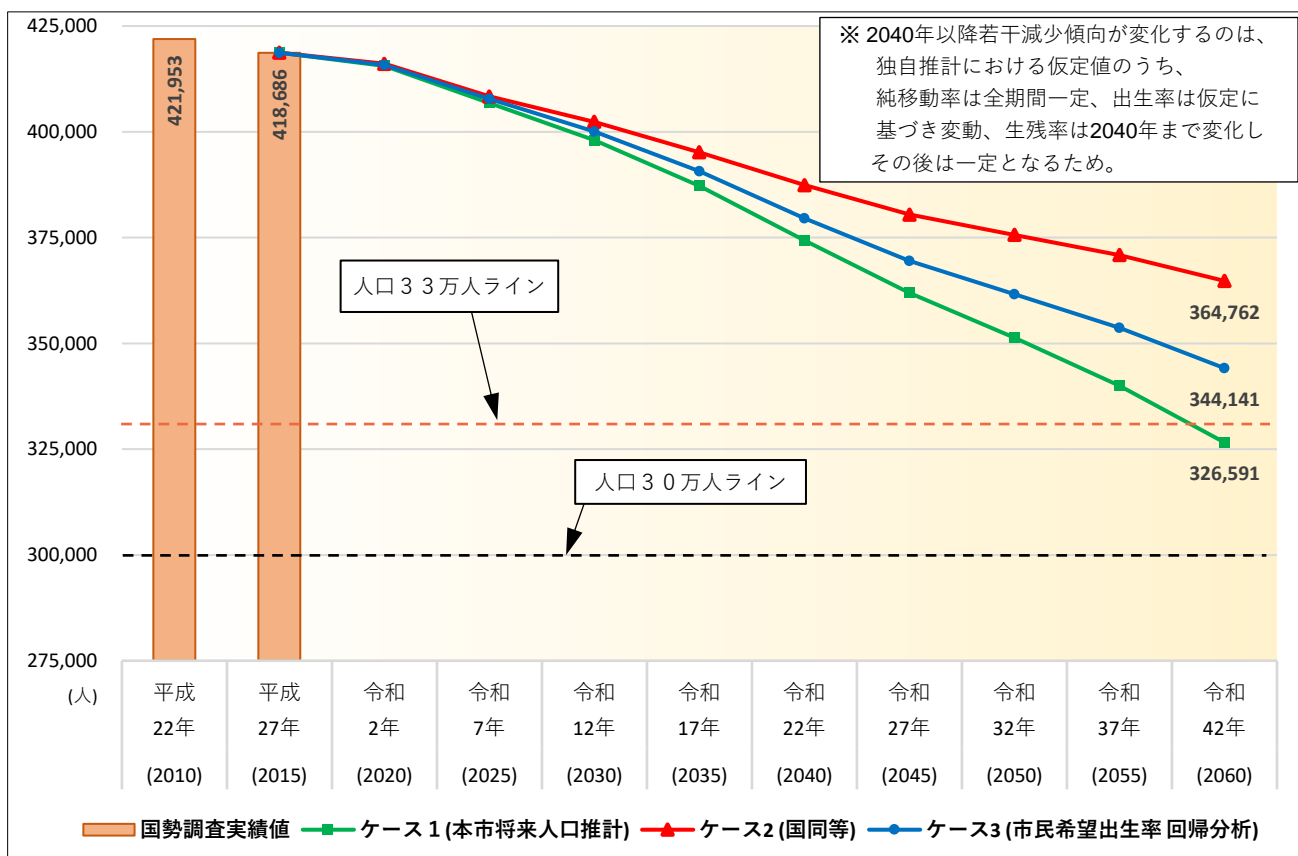


図 富山市の人口推移と推計結果 推計期間拡大表示版

2. 推計結果のまとめ

市独自のケース1(本市将来人口推計)、ケース2(国人口置換水準と同等の出生率)、ケース3(富山市民希望出生率)の3つの推計を行った。これらの結果について、以下の通り整理する。

全ての推計パターンで、対象期間である令和 42(2060)年まで総人口は減少していく結果となった。

平成 27(2015)年と比較し、令和 22(2040)年時点で約 89~93%、令和 42(2060)年時点で約 78~87%まで減少する見通しである。推計パターンの中では、ケース2の総人口が最も多くなる。

将来的に出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇した場合(ケース2)でも、令和 42(2060)年においても総人口の減少は止まらない。しかしながら、総人口の減少幅の縮小や高齢化率の緩和などが見込めるため、現在の人口構成から一定の改善方向に進む。

当面は、少子化の進行による自然減の影響が大きいと見込まれるため、早々に出生率や社会移動の改善が図られた場合であっても、人口の維持・回復の効果が現れるまでに一定の時間を要することになる。

推計パターン	推計の主な条件	将来推計人口	
		令和 22(2040)年	令和 42(2060)年
ケース1 (本市将来人口推計)	・出生率 1.50~1.53 ・純移動プラス	374,306 人 平成 27 年比 : 89.4%	326,591 人 平成 27 年比 : 78.0%
ケース2 (国同等)	・出生率 2.07 (段階的に引上げ) ・純移動プラス	387,391 人 平成 27 年比 : 92.5%	364,762 人 平成 27 年比 : 87.1%
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	・出生率 1.88 (回帰分析して引上げ) ・純移動プラス	379,569 人 平成 27 年比 : 90.7%	344,141 人 平成 27 年比 : 82.2%

令和 42(2060)年時点での年齢3区分別についてみると、全体として老年人口割合は平成 27(2015)年実績値よりも上昇し、高齢化が進行することが伺える。生産年齢人口割合は全ての推計で 55%程度となり、平成 27(2015)年の実績値より減少することが見込まれる。出生率の上昇を想定した推計(ケース2、3)では、老年人口割合がケース1に比べて抑制され、年少人口割合が平成 27(2015)年実績値より改善すると推計される。

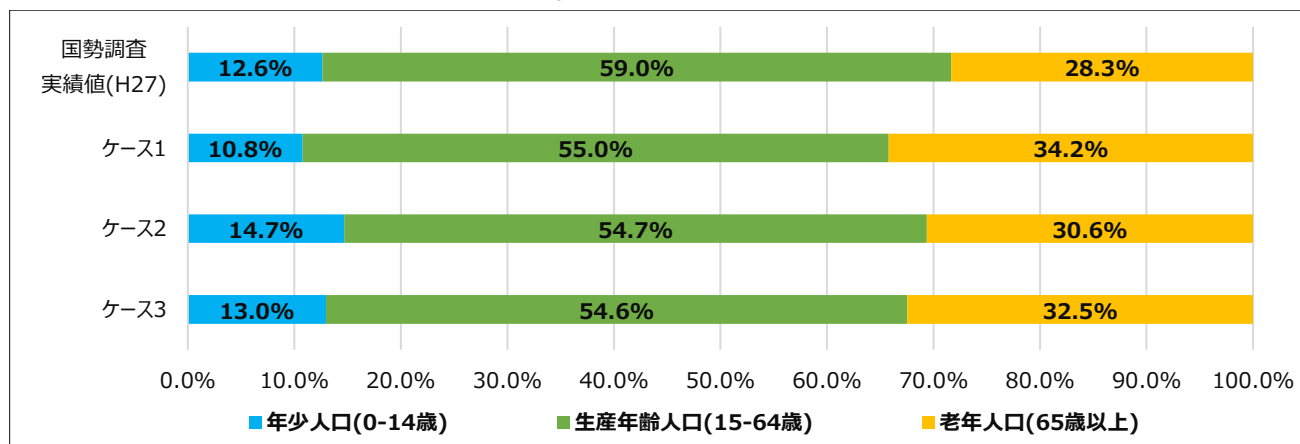


図 平成 27(2015)年実績値及び令和 42(2060)年時点における推計パターンごとの年齢3区分別人口割合

推計結果について、人口を0～19歳、20～39歳、40～59歳、60～79歳、80歳以上の5区分に分割し、令和42（2060）年の推計値と増減率をみる。

いずれのケースにおいても、子育ての中心を担う20～39歳の人口が減少する。

また、団塊ジュニア世代が80歳以上になる令和42（2060）年は平成27（2015）年と比較して80歳以上の人口が急激に増加する。

出生率の改善を見込むケース2及び3では、0～19歳及び20～39歳の人口が維持され、相対的に60歳以上の比率が低くなる。出生率が改善しないケース1では、令和42（2060）年時点で0～19歳の人口より80歳以上の人口が多くなると推計されている。

推計パターン	項目	人口(人)					
		0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳～	合計
実績値	平成27(2015)年	72,601	88,766	110,842	110,378	36,099	418,686
ケース1 (本市将来人口推計)	令和42(2060)年推計値	48,156	62,765	81,743	82,438	51,489	326,591
	平成27年からの増減率	66.33%	70.71%	73.75%	74.69%	142.63%	78.00%
ケース2 (国同等)	令和42(2060)年推計値	71,970	76,518	82,346	82,438	51,489	364,762
	平成27年からの増減率	99.13%	86.20%	74.29%	74.69%	142.63%	87.12%
ケース3 (市民希望出生率 回帰分析)	令和42(2060)年推計値	59,907	68,313	81,995	82,438	51,489	344,141
	平成27年からの増減率	82.52%	76.96%	73.97%	74.69%	142.63%	82.20%

※ 推計人口は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある

0～19歳、20～39歳人口の増減率は、推計パターンによって大きな違いが生じる。特に、出生率の改善を見込むケース2、3では0～19歳人口の減少幅が小さくなる。

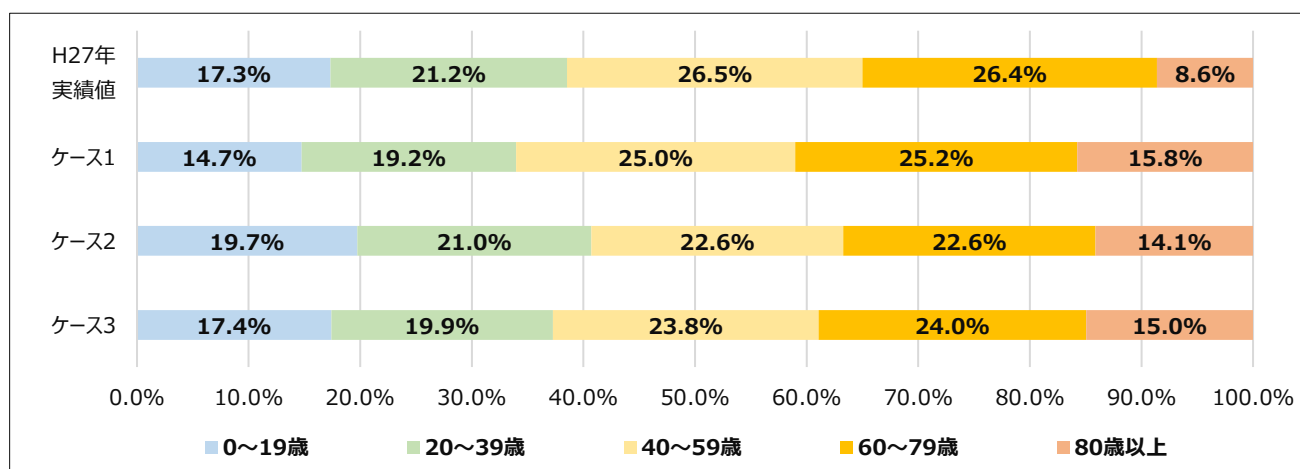


図 平成27(2015)年実績値及び令和42（2060）年時点における推計パターンごとの年齢5区分ごと人口割合

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 財政状況への影響

富山市において、平成30年度の歳入全体に占める財源の主なものは、市税が45.1%、市債が11.2%、地方交付税が10.5%となっている。

歳入額は、合併直後の平成17年度を除き概ね1,600～1,700億円程度で推移している。市税及び地方交付税は年度による増減はあるものの、一定水準で推移している。

歳入のうち、平成30年度における市税の内訳で主なものは、41.0%が固定資産税、32.7%が個人市民税、11.0%が法人市民税となっている。

今後、現役世代の減少に伴う個人市民税等の税収減少が予想され、財源の確保が課題である。

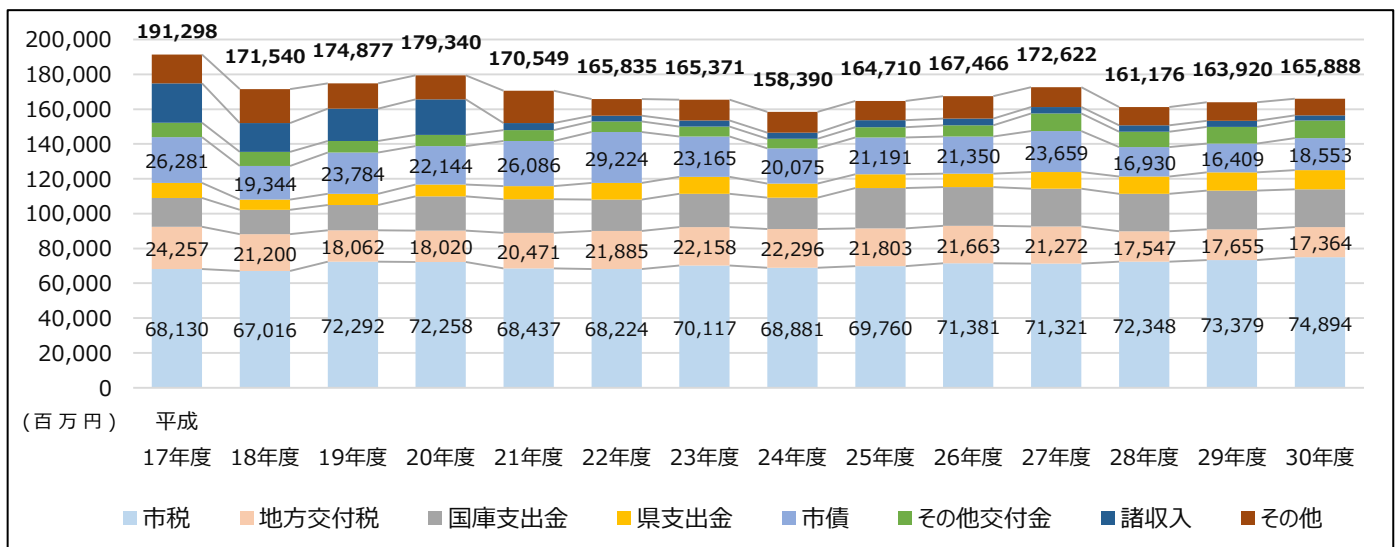


図 富山市の一般会計 歳入の決算額の推移
出典：富山市決算書

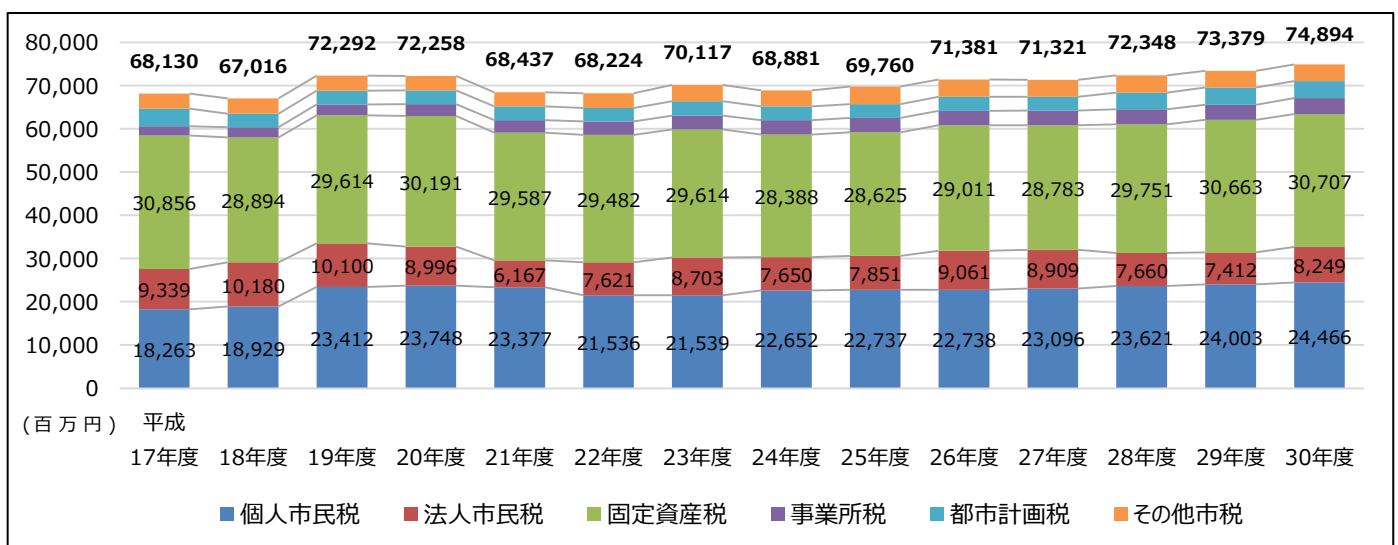


図 富山市の一般会計 市税の内訳の推移
出典：富山市決算書

歳出額は、合併直後の平成 17 年度を除き概ね 1,600～1,700 億円程度で推移している。

平成 30 年度の性質別歳出は、20.2%が扶助費、14.2%が人件費及び投資的経費、13.7%が公債費となっている。投資的経費は、小・中学校の校舎改築や富山駅周辺整備等の北陸新幹線整備関連費により平成 26 年度と平成 27 年度には約 280 億円まで増加したが、その後、減少傾向にある。

今後、高齢化の進行による医療や介護の特別会計への繰入金増加のほか、総合計画等に位置付ける事業の確実な進捗を図るための経費、地域経済の活性化等、多くの財政需要が見込まれる。

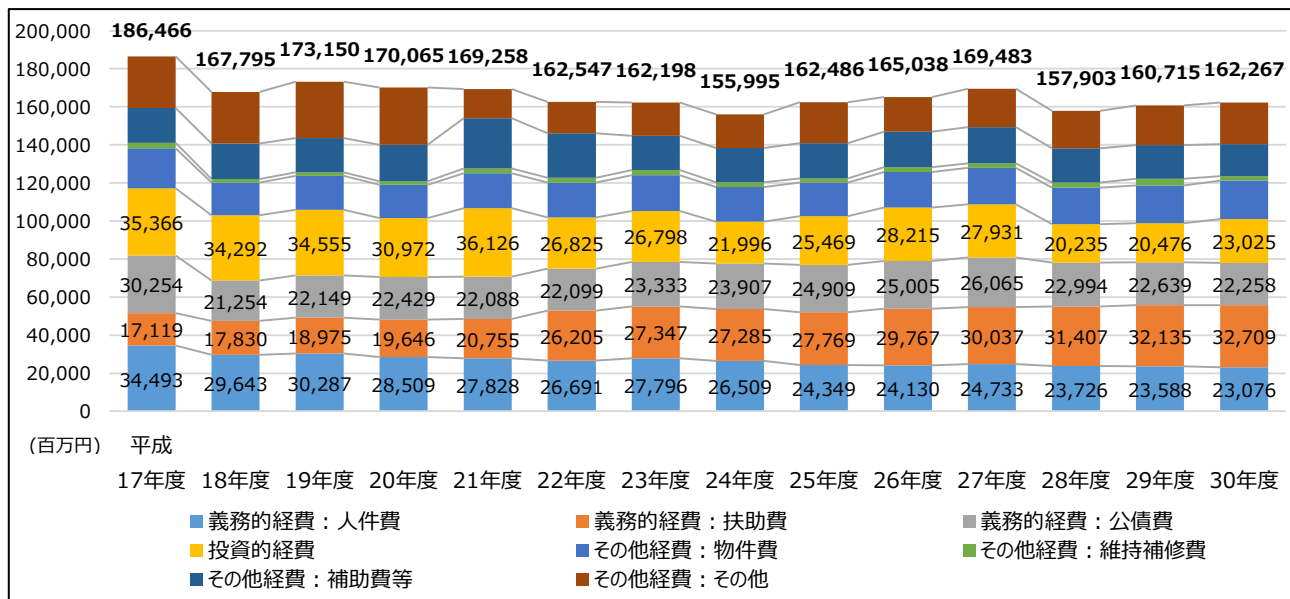


図 一般会計性質別歳出決算額の推移
出典：富山市決算書

2. 子育て・教育環境への影響

年少人口の減少が進むと、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想される。小・中学校において複式学級とならざるを得ない過小規模校が増加することにより関連施設の統廃合などが進むほか、児童生徒の通学環境を悪化させる恐れがある。

また、高校や大学等においても統合再編が行われることにより、進学先の選択肢が狭まり、若者の流出に繋がる恐れがある。

	平成 25 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 3 年度 (見込)	令和 5 年度 (見込)
児童数 (人)	22,004	20,395	19,993	19,578	19,275
学校数 (校)	65	66	66	66	66
過小規模校 (複式学級)	5	6	7	9	10

※ 平成 25 年度、平成 30 年度、令和元年度の児童数は、5 月 1 日現在のもの
令和 3 年度、令和 5 年度の児童数は、令和元年 5 月 1 日現在の住民基本台帳における子どもが、居住している校区の小学校に入学するものと見込んだものであり、転入・転出は考慮していない

表 小学校における複式学級の推移 出典：富山市教育委員会

3. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足

15～64歳までの生産年齢人口の減少は、地域における労働力の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらし、地域経済の成長鈍化や衰退を招く結果、地域の雇用喪失がさらに進むという悪循環に陥る可能性がある。

農業を中心とした第一次産業においては、従事者の急速な減少や高齢化が進んでおり、耕作放棄地や荒廃森林等の拡大が懸念されている。

地域コミュニティは、主には地縁的団体である自治振興会や町内会、女性組織、高齢者組織、青少年組織、福祉組織、スポーツ振興組織、消防団などで成り立ち、生活に関する相互扶助（冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等）、地域全体の課題に対する調整（まちづくり等）など、地域での暮らしを支える様々な機能を有しており、特に自治振興会や町内会は、地域内をまとめ行政を補完するという重要な役割を担っている。

人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、地域社会の都市化やライフスタイルの多様化もあいまって、地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が起こることで、地域での暮らしの安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

4. 空き家・空き地の増加

平成30（2018）年時点で、富山市では総世帯数の170,263世帯を上回る、190,590戸の住宅が存在する。そのうち空き家は24,230戸であり、空き家率は、全国13.6%、富山県13.2%、富山市12.7%となっている。

今後人口減少が進む中、長期的には世帯数も減少傾向に転じると推計されており、一層空き家・空き地が増加していくことが予想される。増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などにより、良好な居住環境の形成や市街地の整備に支障が生じる可能性がある。

		実績 ← 推計										
		昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)
全国	空き家率(%)	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5	13.6				
	空き家数(千戸)	3,940	4,480	5,760	6,590	7,570	8,200	8,489				
	総住宅数(千戸)	42,007	45,879	50,246	53,891	57,586	60,631	62,407				
	一般世帯数(千世帯)	37,812	41,159	44,360	47,255	49,973	52,455	53,925	54,107	54,116	53,484	52,315
富山県	空き家率(%)	7.1	7.7	9.8	11.6	12.3	12.8	13.2				
	空き家数(千戸)	23	27	37	47	52	56	60				
	総住宅数(千戸)	317	349	379	408	424	439	453				
	一般世帯数(千世帯)	294	319	339	357	370	381	393	392	389	383	373
富山市	空き家率(%)			11.5	13.4	13.2	12.6	12.7				
	空き家数(戸)			15,640	22,270	23,610	23,260	24,230				
	総住宅数(戸)			136,290	166,000	178,860	184,870	190,590				
	一般世帯数(世帯)	120,318	130,941	142,456	150,989	157,412	163,713	170,263	166,948	169,679	171,097	170,808

※総住宅数÷世帯数

※「平成10年 住宅・土地統計調査」は人口3万人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大沢野町、旧八尾町、旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない
 ※「平成15年 住宅・土地統計調査」は人口1万5千人以上の市町村を対象とするため、平成15年の空き家数・総住宅数に旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

【出典】実績値 総務省「住宅・土地統計調査」(各年度)より ただし、富山市の世帯数のみ富山県「人口移動調査」より
 推計値(世帯数) 全国・富山県: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より
 富山市: 「富山市将来人口推計報告書」より

5. 公共施設の維持管理・更新等への影響

平成 28 年に策定した「富山市公共施設等総合管理計画」では、本市の公共建築物の将来更新費用は、今後 40 年間(2054 年まで)で 9,913.8 億円となり、年平均で 247.8 億円の投資が必要になる。これは、直近 5 か年度平均である 165.6 億円の 1.4 倍に相当する。

将来的には、社会保障費の増大や人口減少に伴う市税収入の減少等が見込まれる中、これまでの公共投資を維持することは困難になるものと推測される。

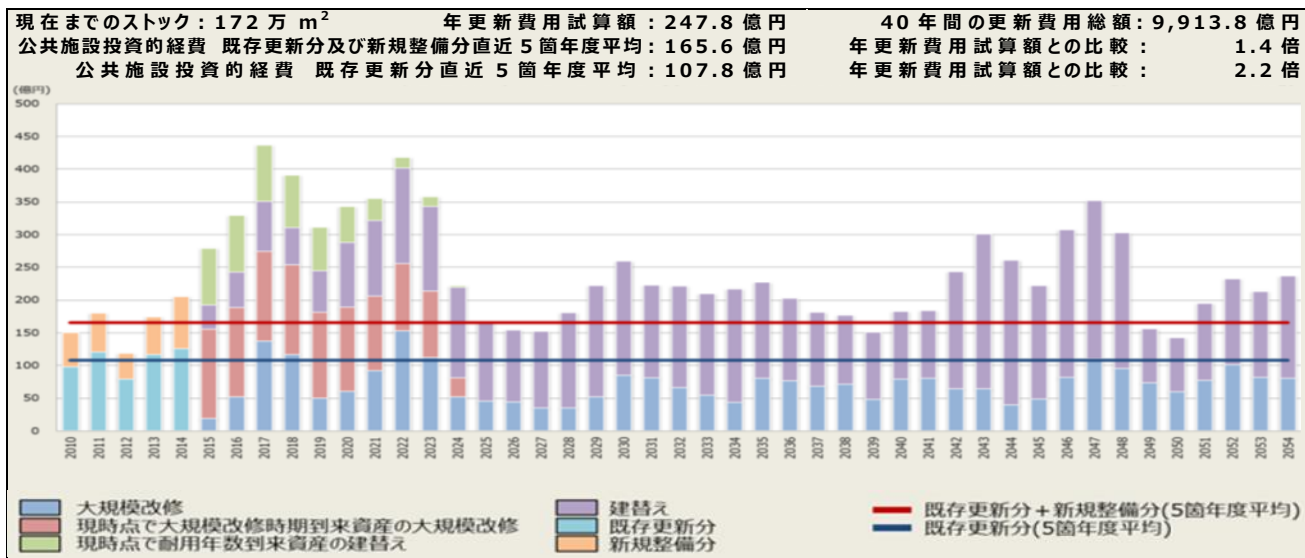


図 公共建築物の将来更新費用推計

出典：富山市公共施設等総合管理計画(平成 28 年 12 月)

また、本市の社会インフラの将来更新費用は、今後 40 年間(2054 年まで)で、約 8,796.3 億円となり、年平均で 219.9 億円の投資が必要になる。これは、直近 5 か年度平均である 107.5 億円の 2 倍に相当する。

項目別にみると、今後 40 年間 (2054 年まで) の更新費用総額は、道路が約 2,416.5 億円、橋りょうが約 430.9 億円、上水道が約 3,175.3 億円などとなっている。

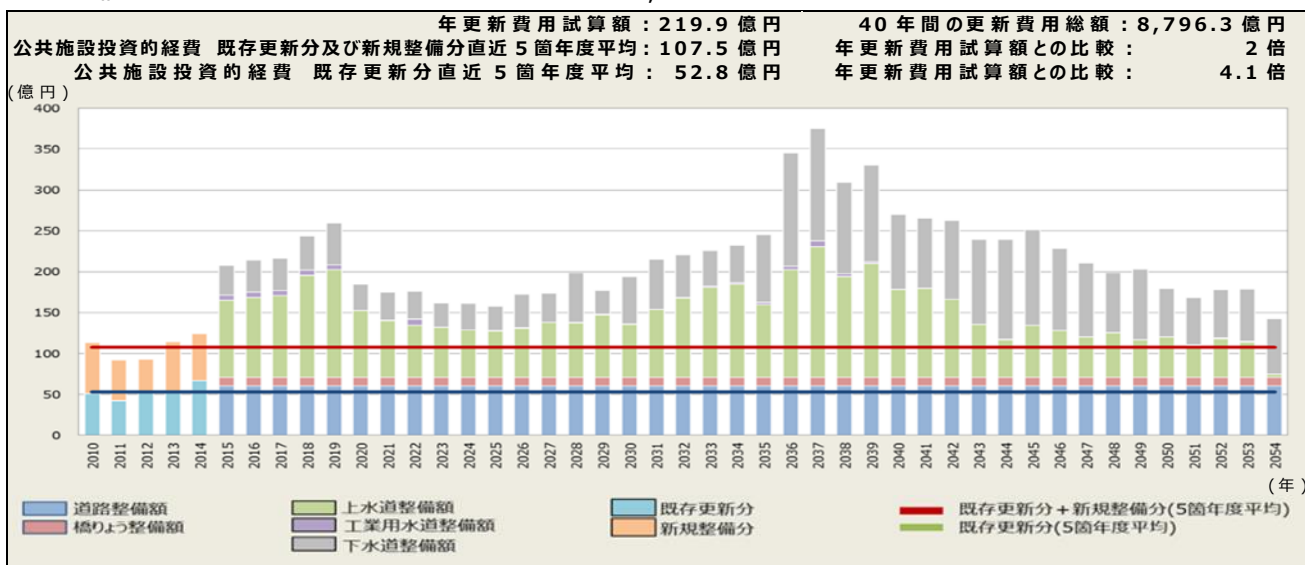


図 社会インフラの将来更新費用推計

出典：富山市公共施設等総合管理計画(平成 28 年 12 月)

第5章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果

令和元年7月9日から7月18日の間、富山市人口ビジョンに関するアンケート調査を実施し、居住地選択、結婚、子育てに関する市民の意向を調査した。

(調査概要)

調査対象：富山市内に在住する16～49歳の市民から無作為に抽出

発送数：5,000通 回収数：1,446通 回収率：28.9%

① 居住地選択に関する回答

将来住みたい場所については、「富山市に住みたい」が48.0%と最も多い。今後の意向が未決定な「決めていない」「意識したことがない」は、合わせて37.1%となっている。

『富山市に定住するために、市の取り組みとして重要だと思うこと』については、すべての項目で5段階中の3点を上回っている。中でも「②保育施設の充実や保育の支援」、「⑥子どもの医療費の助成」、「⑦教育環境の充実」、「⑬公共交通の充実」等が平均4.2点と高い。

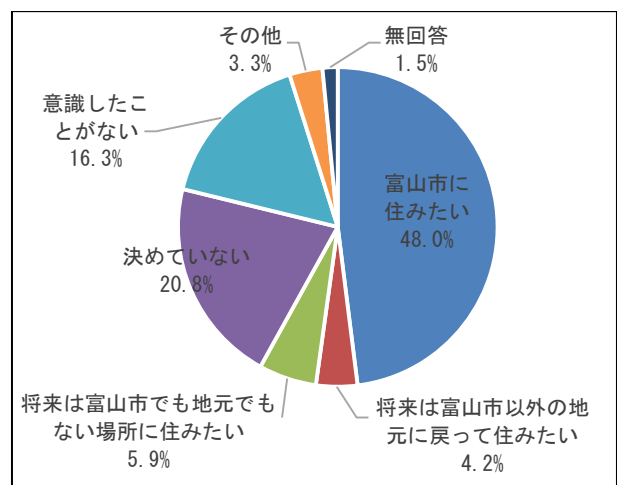


図 今後の富山市への定住意向

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

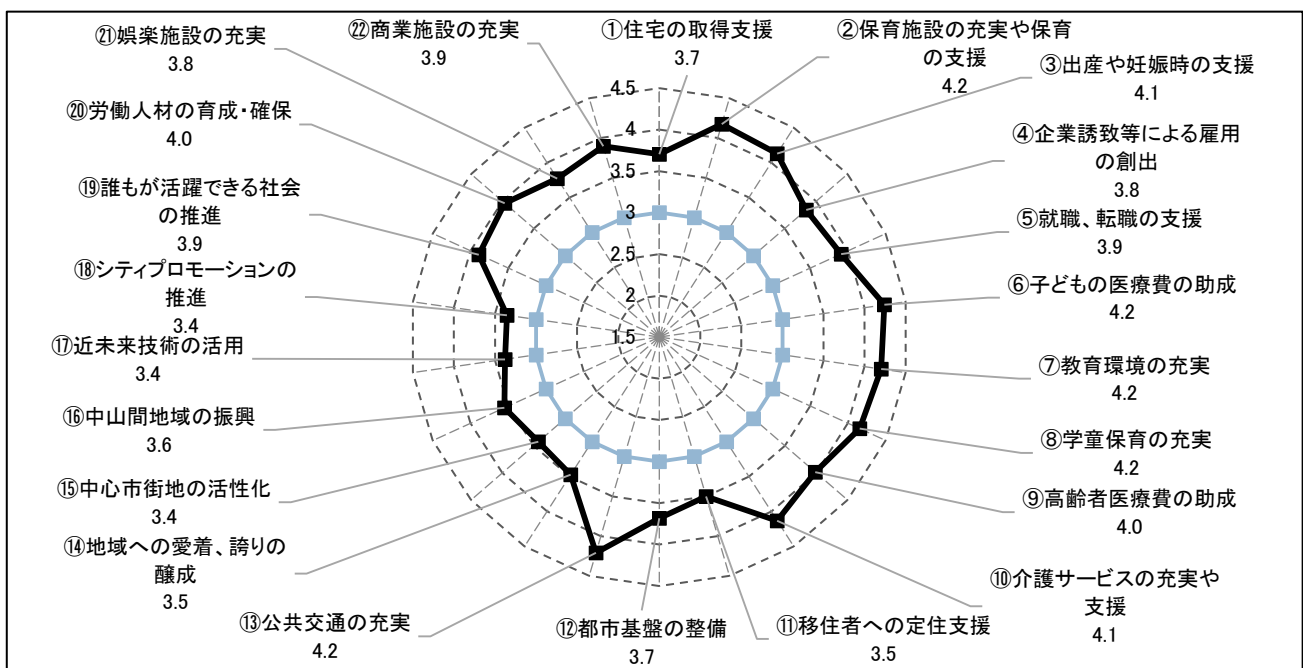


図 今後も富山市に定住するために市の取り組みとして重要だと思うこと

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

本市出身で、他市町村へ一度転出し、その後戻ってきた人のきっかけは、「本人または家族の就職」が44.5%と最も多く、次いで「本人または家族の転勤」となっている。また、富山市外出身者で、富山市に転入した人のきっかけは、「結婚」が36.0%と最も多く、次いで「本人または家族の転勤」が多い。

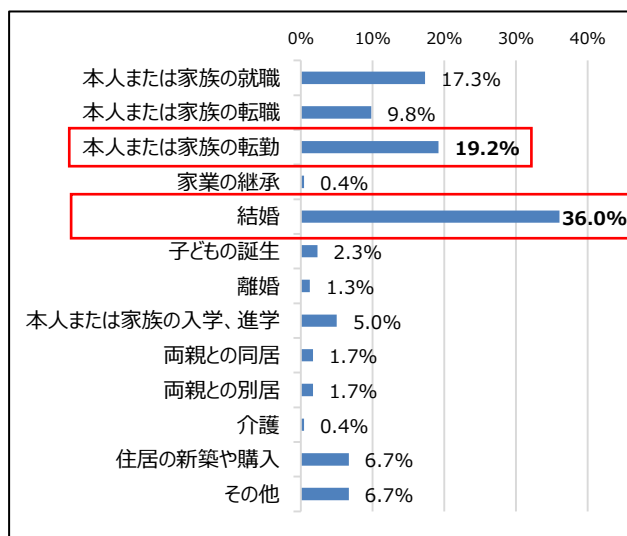
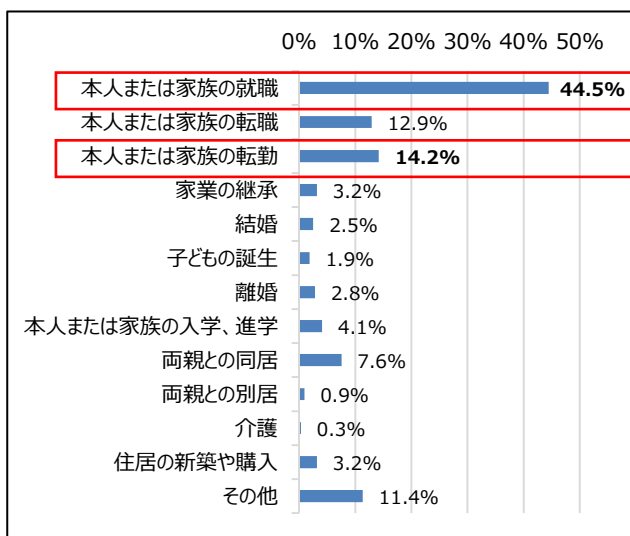


図 富山市へ戻ったきっかけ（本市出身者）

図 富山市へ転入したきっかけ（市外出身者）

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

卒業後進学を希望する市内在住の高校生に、希望する進学先を質問したところ、「富山市内」が22.6%と最も多い。一方、約半数の高校生は富山県外へ進学すると回答している。

また、市内在住の学生（高校生、大学生、短大生、専門学校生等）に、将来の希望する勤務地を質問したところ、「決まっていない」人を除くと、「富山市内」が27.6%と最も多く、「富山県内」を含めると、半数以上が富山県内で就職したいと回答している。

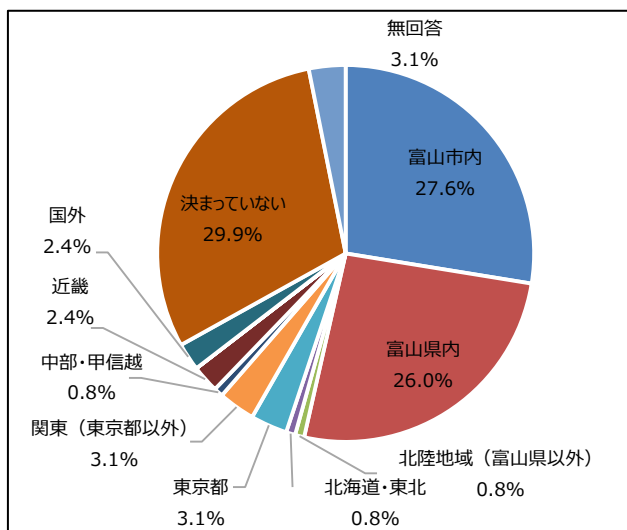
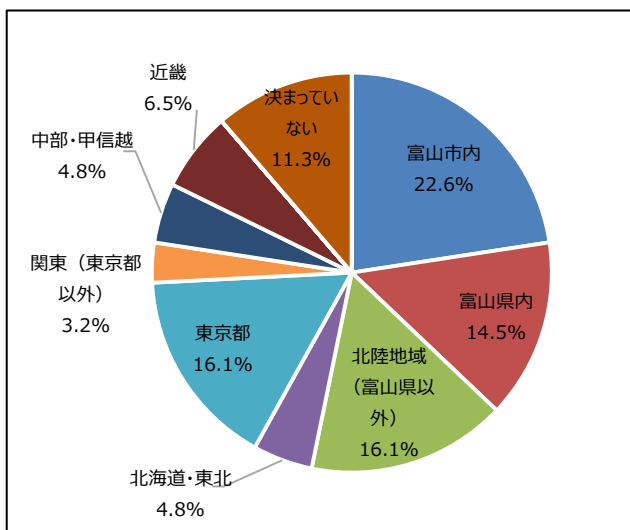


図 高校生の希望する進学先の所在地

図 学生の希望する将来の勤務地

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

②結婚に関する回答

現在の結婚状況、将来の結婚希望について、「現在結婚している」が 58.9%と最も多い。結婚の予定や希望がある方は合わせて 25.0%である。

「現在結婚している」は、女性が男性を 5.9 ポイント上回っている。

年齢が上がるにつれ「現在結婚している」が増えるが、「結婚の予定がある」「いずれは結婚したい」を合わせた結婚希望者と「結婚している」方を合わせた人数は、35～39歳の合計 91.4%をピークに減少する。

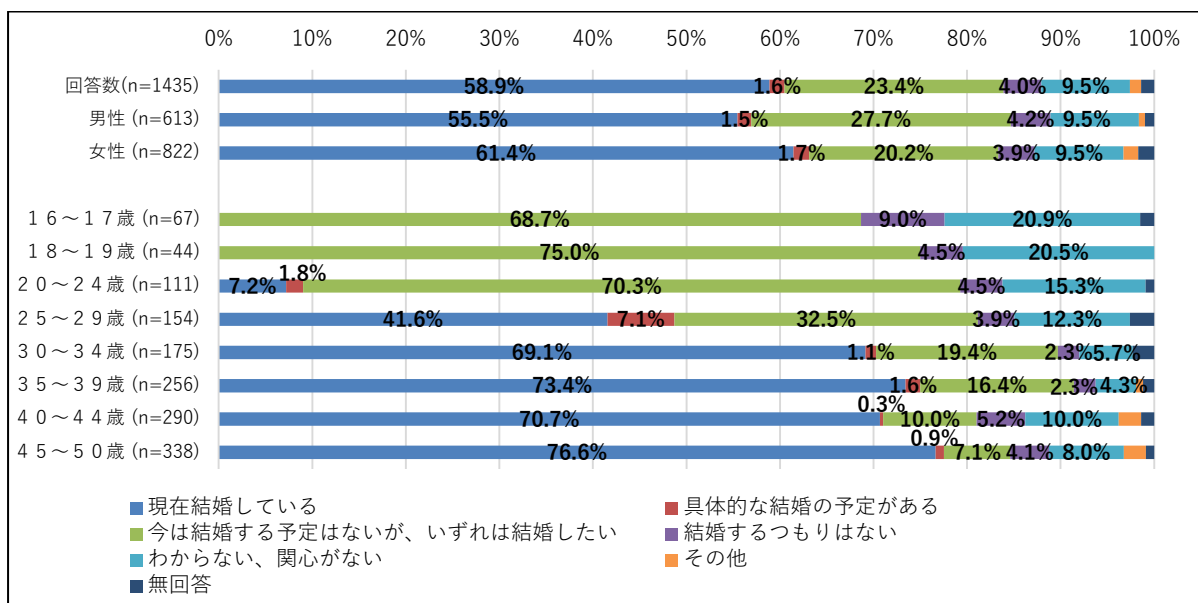


図 性別・年代別 結婚状況・将来の結婚希望
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

結婚希望で「いずれは結婚したい」とした方を対象に、希望する結婚時期について質問したところ、「25～29歳まで」が 38.1%と最も多く、次いで「30～34歳まで」が多い。

現在結婚していない方を対象に、結婚していない理由を質問したところ、「適当な相手に会う機会がないから」が 40.6%と最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくないから」、「経済的に余裕が無いから」が多い。

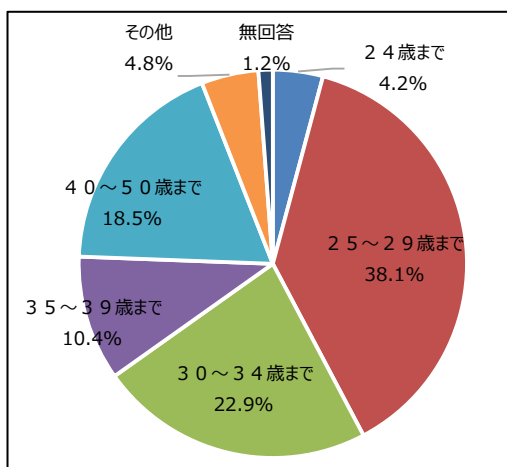


図 結婚希望年齢

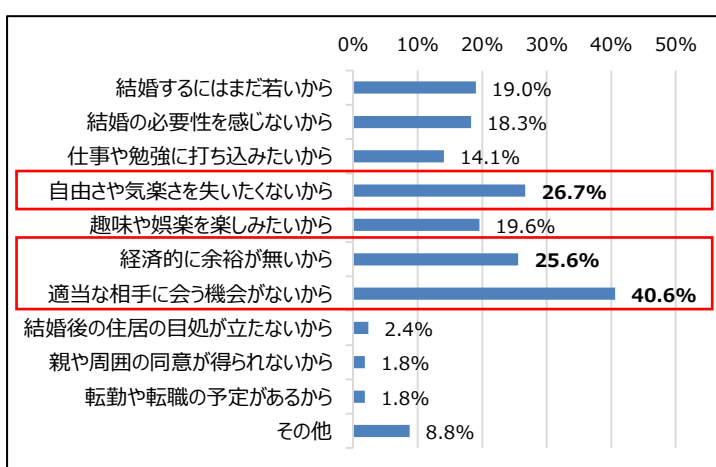


図 今結婚していない理由

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

③子育てに関する回答

現在の子どもの人数について、「（子どもが）いない」が 44.0%と最も多く、次いで「2 人」が 26.9%と多い。回答者のうち 53.6%が、子どもが 1 人以上いると回答している。子どもの現況では、小学生の子どもが 417 人と最も多く、未就学児は合計で 460 人となった。

回答者全体の平均子ども人数を試算すると 1.00 人、子どもがいる方の平均子ども人数を試算すると、1.88 人となり、前回のアンケートと同様の結果となった。

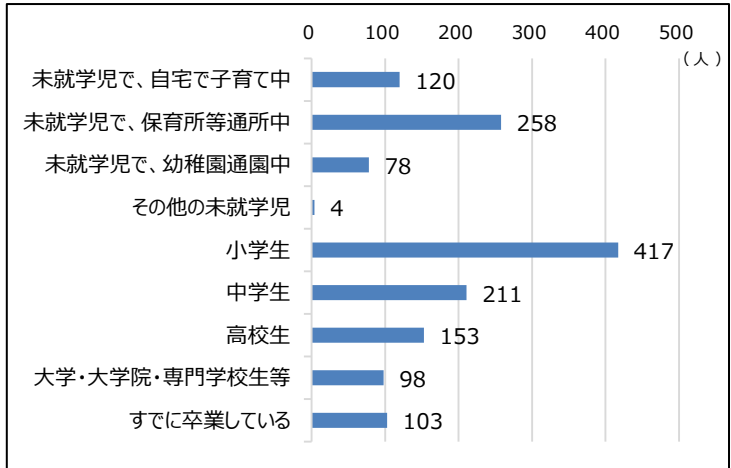
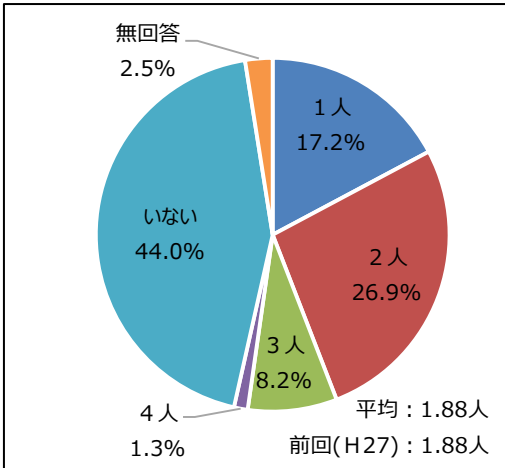


図 現在の子どもの人数

図 子どもの現況

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

理想とする子どもの人数は、「2 人」が 45.2%と最も多く、次いで「3 人」が 27.9%となっている。「わからない」「無回答」を除いた回答で、「5 人以上」を 5 人と仮定し、理想の子どもの人数の平均値を試算すると 2.39 人となった。（前回は 2.45 人）

実際に欲しい子どもの人数は、「2 人」が 45.3%と最も多く、次いで「3 人」が 21.6%となっている。

「わからない」「無回答」を除いた回答で、「5 人以上」を 5 人と仮定し、実際に欲しい子どもの人数の平均値を試算すると 2.17 人となった。（前回は 2.19 人）

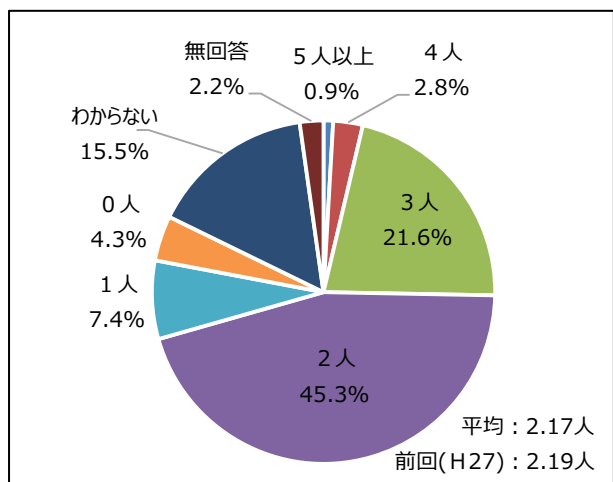
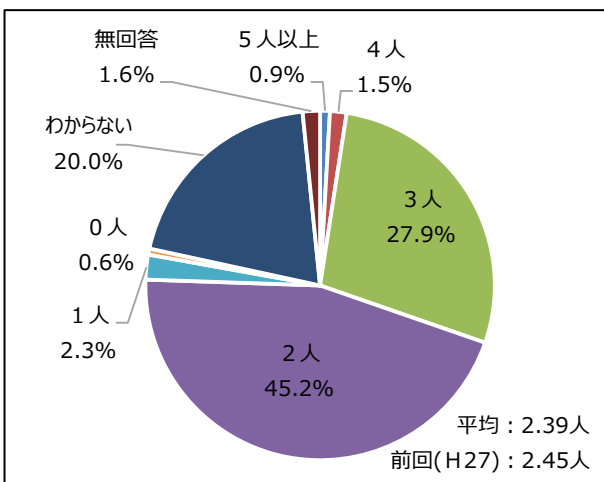


図 理想とする子どもの人数

図 実際に欲しい子どもの人数

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

理想の子どもの人数を実現するために必要な方策について、「収入の増加」が 49.2%と最も多く、次いで「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「安定した職の確保」が続いている。

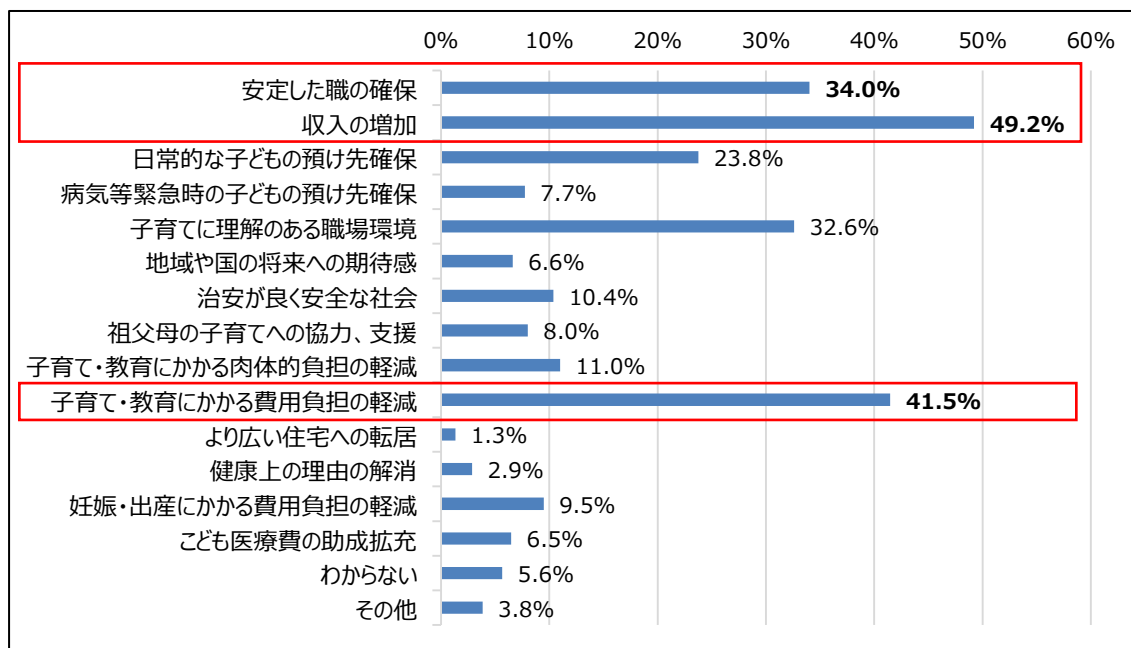


図 理想の子どもの人数を実現するために必要なこと
 出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（R1）

（2）居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果のまとめ

- ・ 市民の約 5 割が、将来住みたい場所を「富山市」と回答し、富山市に定住するために市の取組として重要だと思ふこととして、特に「保育施設の充実や保育の支援」、「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」「公共交通の充実」等を求めていることが分かる。
- ・ 一度本市から転出し、その後戻ってきたきっかけは、「本人または家族の就職」や「本人または家族の転勤」等が多く、市外出身者で、富山市に転入したきっかけは、「結婚」や「本人または家族の転勤」が多いことが分かる。
- ・ 進学を希望する高校生が希望する進学先の所在地としては、「富山市内」が最も多いが、約半数の高校生が「富山県外」へ進学すると回答し、市内在住の学生（高校生、大学生、短大生、専門学校生等）が希望する勤務地としては、半数以上が「富山県内」と回答している。
- ・ 現在結婚している方は回答者の約 6 割を占める。結婚していない方のうち、希望する結婚時期は「25～29 歳まで」と「30～34 歳まで」が多い。結婚していない理由としては、「適当な相手に会う機会がないから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」、「経済的に余裕が無いから」が多い。
- ・ 回答者の約 5 割が「子どもが 1 人以上いる」と回答している。回答者全体の平均子ども人数は 1.00 人、子どもがいる方の平均子ども人数は 1.88 人である。
- ・ 理想とする子どもの人数の平均値は 2.39 人、実際に欲しい子どもの人数の平均値は 2.17 人であり、いずれも前回に行ったアンケート結果よりも減少している。
- ・ 理想とする子どもの人数を実現するために必要な方策について、「収入の増加」、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「安定した職の確保」など経済的理由を挙げる人が多い。

(3) 超長期的な人口推移の見通し

令和 42 (2060) 年以降について、出生率等の仮定値を一定として簡易的に推計を行い、超長期的な人口動態の傾向をみると、出生率が大きく改善しないケース 1 では、長期的には人口減少が止まらず、現在と同程度の都市機能を支えるために必要な人口規模の維持が困難となる恐れがある。

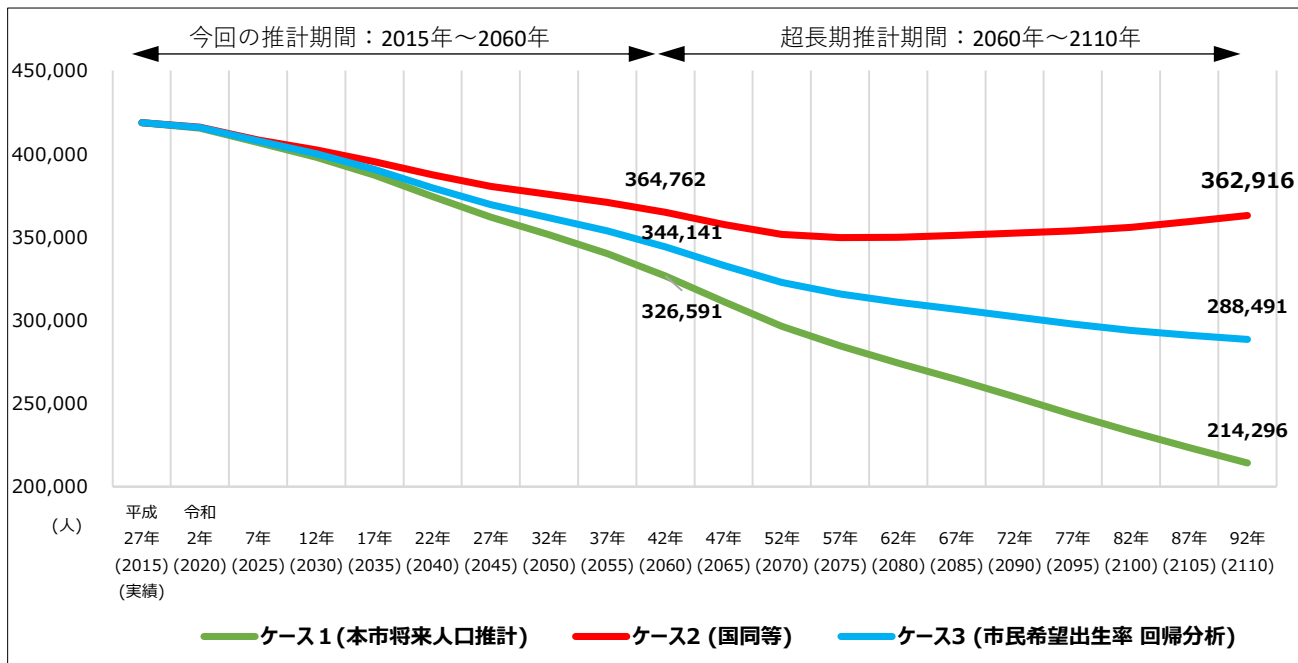


図 超長期的な人口動態の傾向の推計

(4) 人口の現状分析の結果

- ・ 本市の総人口は、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。
- ・ 仮に出生率が現状のまま推移した場合、令和 42 (2060) 年における総人口は 326,591 人と推計され、年少人口は大幅に減少すると見込まれる。また、対策をしない場合は令和 42 年以降も減少は止まらず、超長期的には都市機能の維持が困難となる恐れがある。
- ・ 近年は転入超過による社会増の傾向にあるものの、少子化の進行による自然減の加速により、全体として人口減少を止めることは困難となることが予想される。人口減少速度の緩和のためには、転入者の増加傾向を維持するとともに、可能な限り自然増を確保することが課題となる。
- ・ 近年続く社会増は、人口減少を一定程度和らげる効果はあるものの、出生率が改善しない場合には、長期的に総人口の減少傾向から脱却できない深刻な事態となることも考えられる。長期的な人口動態の改善には、出生数の増加が必要となる。
- ・ 15~19 歳→20~24 歳世代の進学や就職等による市外転出が多く、今後の人口構成に影響するとともに出生数の低下にもつながることが予想されることから、一旦転出した若年層を再び本市に転入させることが重要となる。そのためには、雇用の場の提供だけでなく、比較的若い年代から地域への愛着を醸成することも有効であると考えられる。
- ・ 富山市の平成 30 (2018) 年の合計特殊出生率は 1.55 で、全国の 1.42 より高い。

市民アンケートから市民希望出生率を推計すると 1.88 となる。

⇒ 今後も、自然減による人口減少が継続すると見込まれるが、社会増の維持を図り、また市民の出生希望を叶えることで、将来の人口減少の影響を最小限に抑えることが重要である。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 目指すべき将来の方向

富山市が将来において一定の人口を保ち、今後の人口減少を緩やかなものとするためには、都市の総合力を高めることが重要である。

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを一層深化させるとともに、将来の社会を見据えた新しいテーマにも取り組み、移住・定住の促進、全ての世代が安心して暮らせる健康まちづくりの推進、安定した雇用を生む産業振興や企業誘致の推進など、将来にわたって持続可能な都市を構築するための様々な施策を着実に推進する必要がある。

今後も、様々な分野において総合力の高い「誰からも選ばれるまち」を目指すため、まちづくりの4つの基本目標を掲げ、人口の将来展望を行う。

- ① 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する
～地方の中核を担う都市として躍動するまち～
- ② 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる
～選ばれるまち～
- ③ 生活環境の一層の充実を図る
～すべての世代が安心して暮らせるまち～
- ④ 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する
～公共交通を軸としたコンパクトなまち～

(2) 対策の方針

目指すべきまちづくりの実現に向け、人口減少を克服するため次の2点から対策を講じる必要がある。

① 社会増の維持

本市では、これまで進めてきたコンパクトなまちづくりや北陸新幹線の開業等の効果による都市の総合力の向上により、近年、転入超過による社会増の傾向にある。

少子・超高齢社会の進行や東京圏への人口の一極集中に歯止めがかからない中、今後の人口減少を抑制するためには、引き続き社会増を維持することが必要である。

これまでの施策を踏まえつつ、年代を問わず、進学や就職、転勤、移住、マルチハビテーション等の多様な場面で選ばれるまちとなることや、地域への愛着を醸成することにより、転出しても再び戻ってきたいまち、住み続けたいまちを目指すことで、本市への新たな人の流れをつくることが求められる。

②出生率の更なる向上

出生率が向上しない場合、長期的に出生数が減少することで令和 42（2060）年には年少人口（0～14 歳人口）が大幅に減少し、総人口に対する比率が 11%程度になる。年少人口の減少は、将来の生産年齢人口（15～64 歳人口）の減少に直結し、さらに出生数の減少を招く負のスパイラルに陥る恐れがあるほか、労働者数の減少等により社会を支える活力が低下する可能性が高い。

また、社会増により将来の人口規模が一定程度確保できたとしても、老年人口（65 歳以上人口）が多く年少人口が少ない、いびつな人口構造となることが想定される。

これらの影響を最小限にするためには、出生率の更なる向上による出生数の増加と、それに伴う人口構造の改善が不可欠である。

そのためには、子ども・子育て支援の充実や、ワーク・ライフ・バランスの実現等により、結婚したい人が結婚し、希望する子どもの数を産み、育てることができる環境整備が求められる。

3. 人口の将来展望

これまでの検討を踏まえ、本市が目指すべき、令和 42（2060）年の目標人口を展望する。

本市が今後も県都として、日本海側有数の中核都市の役割を担い続けるためには、現在の都市規模の維持が不可欠であり、それを支える一定数の人口が必要である。さらに、活力ある地域社会を持続させるためには、人口規模の維持とともに、地域の経済発展を支える生産年齢人口及び年少人口の構成割合の改善も重要となる。

3 パターンの推計の結果、令和 42（2060）年時点の人口が約 32.7～36.5 万人程度と推計され、ケース 2、3 では令和 42（2060）年時点の人口が 34 万人以上となっている。

出生率が、国の示す人口置換水準である 2.07 まで上昇することを想定したケース 2 では、人口構造の改善や人口減少に歯止めがかかることが見込まれている。

富山市民の希望出生率である 1.88 を出生率の目標とし、過去の出生率を回帰分析して推計したケース 3 は、令和 42（2060）年時点の人口は約 34.5 万人程度と推計され、人口構造においても改善が見込まれる。令和 42（2060）年以降も人口減少が続く傾向にあるものの、そのペースは緩やかになることから、出生率の改善以外の人口減少対策により、さらなる状況の改善が見込まれる。

**以上より、富山市において、ケース 3 で試算した人口 34.5 万人程度を
令和 42（2060）年の目標人口として設定する。**

本市の人口動態は、近年社会増で推移している。今後も、15～19 歳の世代が進学や就職等で市外へ一定程度転出することは想定されるが、本市が若い世代から見ても魅力的な総合力の高い都市を目指すことにより、20～24 歳、25～29 歳の世代の UIJ ターンを確実に取り込むとともに、誰からも選ばれるまちとなることで、今後の社会増を維持することが期待される。

また、結婚、妊娠、子育てに対する様々な支援対策により、安心して出産・子育てができる環境を一層充実させることで、出生率が市民が希望する水準まで回復し、人口の自然減少を抑制することが期待される。

今後とも、人口減少の進行を抑制するための様々な施策を積極的に展開し、社会増の維持と出生率の向上を図り、目標とする人口規模の確保と人口構造の改善を目指す。

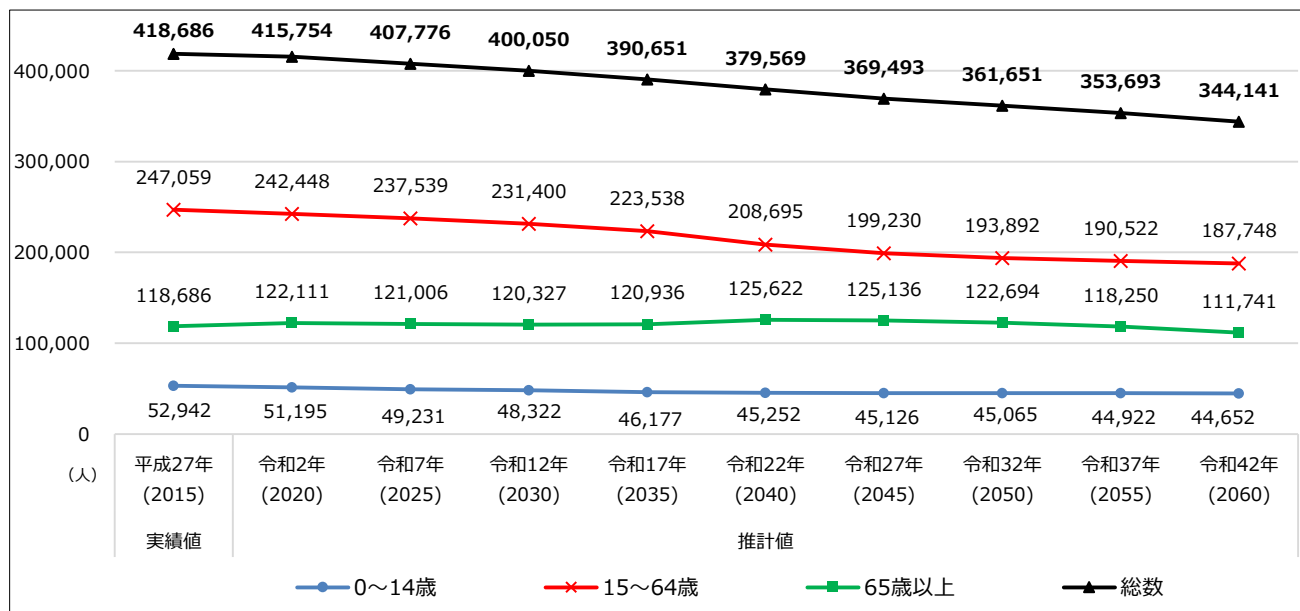


図 総人口の将来見通し
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

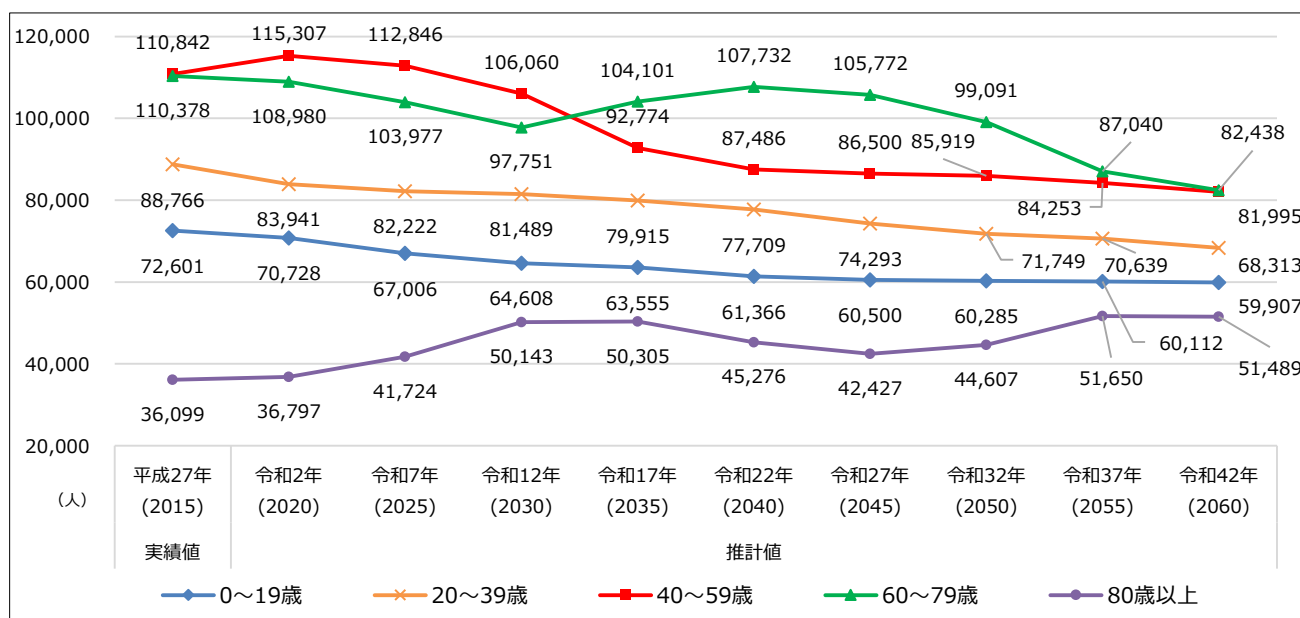


図 年齢5区分ごと推計結果
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

令和2年3月

富山市 企画管理部 企画調整課

富山市新桜町7番38号

電話 076-443-2010